

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年3月31日

【発行者名】 クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
（Credit Suisse Management（Cayman）Limited）

【代表者の役職氏名】 取締役 ブライアン・バークホルダー
（Director, Brian Burkholder）

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、
ウグランド・ハウス、私書箱309
（P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, KY1-
1104, Cayman Islands）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 安達理
同 橋本雅行

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング

【事務連絡者氏名】 弁護士 村松篤
同 岡田春奈
同 川端彩華
同 新實研人

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング

【電話番号】 03（6775）1000

【届出の対象とした募集（売
出）外国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】 クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） -
PIMCO 短期インカム戦略ファンド
（Credit Suisse Universal Trust (Cayman) -
PIMCO Short Term Income Strategy Fund）

【届出の対象とした募集（売
出）外国投資信託受益証券の
金額】 100億米ドル（約1兆906億円）を上限とします。
（注）米ドルの円貨換算は、2020年1月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買
相場の仲値（1米ドル＝109.06円）によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの
円貨表示はすべてこれによるものとします。

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2019年6月7日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正および追加するため、また記載事項のうち訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

（１）半期報告書の提出に伴う訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、以下のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報				
第1 ファンドの状況				
	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況	追加
5 運用状況	(3) 運用実績		(2) 運用実績	追加
	(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第3 ファンドの経理状況		3 ファンドの経理状況		追加
1 財務諸表				
第三部 特別情報				
第1 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
1 管理会社の概況			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
2 事業の内容及び営業の概況				
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新
5 その他		4 管理会社の概況	(3) その他	追加

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下「管理会社」といいます。）が管理するクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - P I M C O 短期インカム戦略ファンド（Credit Suisse Universal Trust (Cayman) - PIMCO Short Term Income Strategy Fund）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は次の通りです。

（１）投資状況

資産別および地域別の投資状況

（2020年1月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ諸島	318,280,526.32	99.6
現預金・その他の資産（負債控除後）		1,359,105.63	0.4
合計 （純資産総額）		319,639,631.95 (約34,860百万円)	100.0

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

（注２）米ドルの円換算額は、2020年1月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝109.06円）によります。以下、別段の定めのない限り、米ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。

（注３）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

< 参考情報 >

ファンドの投資対象であるピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンドのクラスB（米ドル）クラス（以下「投資対象ファンド」といいます。）が投資している投資有価証券について、2020年1月末日現在の組入上位10銘柄は以下のとおりです。

順位	銘柄（上位10銘柄）	国・地域	資産区分	利率	償還期限	比率（％）
1	FNMA TBA 4.0% MAR 30YR	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	4.00%	2050年 3月12日	14.60%
2	FNMA TBA 2.5% FEB 30YR	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	2.50%	2050年 2月12日	10.00%
3	FNMA TBA 3.0% MAR 30YR	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	3.00%	2050年 3月12日	6.40%
4	GNMA II TBA 4.0% MAR 30YR JMBO	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	4.00%	2050年 3月23日	3.50%
5	CSMC 2011-13R 4A2 WM37 WC4.1739	アメリカ	米国非政府系モーゲージ証券	3.61%	2037年 7月27日	1.70%
6	TPMT 2019-4 A1 144A	アメリカ	米国非政府系モーゲージ証券	2.90%	2059年 10月25日	1.50%
7	FNMA TBA 2.5% MAR 30YR	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	2.50%	2050年 3月12日	1.30%
8	ACLO 3A AR 3MEUR + 67BP 144A	フランス	先進国債券(除く米国)	0.67%	2030年 4月16日	1.20%
9	AYRES 2005-1A A1A 3MLIB+27BP 144A	アメリカ	証券化商品（除く住宅ローン担保証券）	2.16%	2045年 12月8日	1.10%
10	CWALT 2005-72 A1 1MLIB+27	アメリカ	米国非政府系モーゲージ証券	2.20%	2036年 1月25日	1.10%

(2) 運用実績

純資産の推移

2019年7月9日から2020年1月末日までの期間における各月末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円(千円)	米ドル	円
2019年7月末日	61,912,217.14	6,752,146	100.17	10,925
8月末日	110,478,801.42	12,048,818	99.37	10,837
9月末日	178,357,811.97	19,451,703	99.73	10,877
10月末日	234,615,358.51	25,587,151	100.15	10,922
11月末日	264,238,506.60	28,817,852	100.45	10,955
12月末日	295,869,035.08	32,267,477	101.12	11,028
2020年1月末日	319,639,631.95	34,859,898	101.32	11,050

分配の推移

該当事項ありません。

収益率の推移

2019年7月9日から2020年1月末日までの期間における収益率の推移は次のとおりです。

期間	収益率(%)
2019年7月9日～2020年1月末日	1.3%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 2020年1月末日の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 受益証券1口当たりの当初発行価格

また、ファンドの暦年ベースでの収益率は次のとおりです。

期間	収益率(%)
2019年 (2019年7月9日～2019年12月末日)	1.1%
2020年 (2020年1月1日～2020年1月末日)	0.2%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 暦年末(2020年については1月末日)の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当期直前の期間の最終日の1口当たりの純資産価格
2019年の場合、受益証券1口当たり当初発行価格

(参考情報)

■ 基準価額および純資産の推移



※ファンドは、原則として分配を行わない予定であり、これまで分配金の支払実績はないため、分配金再投資基準価額は受益証券の1口当たり純資産価格と等しくなります。

■ 収益率の推移



(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 暦年末(2020年については1月末日)の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当期直前の期間の最終日の1口当たりの純資産価格

2019年の場合、受益証券1口当たり当初発行価格

2 販売及び買戻しの実績

2019年7月9日から2020年1月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2020年1月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2019年7月9日～ 2020年1月末日	3,155,443 (3,155,443)	12,266 (12,266)	3,143,177 (3,143,177)

(注)()の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a．ファンドの日本語の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定を適用して作成された原文の中間財務諸類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b．ファンドの原文中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2020年1月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝109.06円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財政状態計算書

2019年12月31日(未監査)

(米ドルで表示)

	2019年12月31日時点	
	USD	(千円)
資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記2.2、5)	298,128,773	32,513,924
現金および現金同等物(注記2.1)	2,415,414	263,425
前払報酬	114,123	12,446
以下に対する未収金:		
発行済受益証券(注記2.10および3)	13,882,824	1,514,061
資産合計	314,541,134	34,303,856
負債		
以下に対する債務:		
投資対象ファンドへの投資による支出(注記2.4)	13,737,695	1,498,233
投資運用会社報酬	454,331	49,549
報酬代行会社報酬(注記8.2B)	412,590	44,997
登録事務代行報酬(注記8.1E)	73,435	8,009
販売報酬(注記8.1C)	59,350	6,473
管理事務代行報酬(注記8.1A)	50,912	5,552
専門家報酬(注記8.1F)	6,216	678
代行協会員報酬(注記8.2D)	6,158	672
保管会社報酬(注記8.1B)	4,559	497
負債(株主資本を除く)	14,805,246	1,614,660
株主資本(受益証券の受益者に帰属する純資産)	299,735,888	32,689,196

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

包括利益計算書

2019年7月9日(運用開始日)～2019年12月31日(未監査)

(米ドルで表示)

	2019年12月31日終了事業年度	
	USD	(千円)
収益		
FVTPLで測定する金融商品による純損益 ⁽¹⁾		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現純益(注記2.11、7)	4,902	535
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る未実現評価益の純増(減)(注記2.2、2.11、7)	4,754,235	518,497
受取利息	7,836	855
外貨建取引に係る実現純損(注記2.6)	(11)	(1)
収益合計	4,766,962	519,885
費用		
報酬代行会社報酬(注記8.2B)	553,458	60,360
投資運用会社報酬	454,331	49,549
販売報酬(注記8.1C)	206,514	22,522
登録事務代行報酬(注記8.1E)	73,435	8,009
管理事務代行報酬(注記8.1A)	50,912	5,552
設立費用	21,105	2,302
代行協会員報酬(注記8.2D)	8,261	901
専門家報酬(注記8.1F)	6,216	678
保管会社報酬(注記8.1B)	4,559	497
費用合計	1,378,791	150,371
財務費用を除く運用利益	3,388,171	369,514
包括利益合計(受益証券の受益者に帰属する純資産につき、運用による増額)	3,388,171	369,514

⁽¹⁾ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現および未実現損益を含む、純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融商品から発生する純益に関するもの。

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

株主資本等変動計算書

2019年7月9日（運用開始日）～2019年12月31日（未監査）

（米ドルで表示）

	USD	（千円）
2019年7月9日時点（運用開始日）	－	－
受益証券の発行残高（注記3）	296,947,553	32,385,100
受益証券の買戻し（注記2.8、3）	(599,836)	(65,418)
包括利益合計（受益証券の受益者に帰属する純資産につき、運用による増額）	3,388,171	369,514
2019年12月31日時点	299,735,888	32,689,196

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

キャッシュ・フロー計算書

2019年7月9日（運用開始日）～2019年12月31日（未監査）

（米ドルで表示）

	2019年12月31日 終了事業年度	
	USD	（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
包括利益合計（受益証券の受益者に帰属する純資産につき、運用による増額）	3,388,171	369,514
包括利益合計（受益証券の受益者に帰属する純資産に対する運用による増額）と、営業活動による現金とを一致させるための調整：		
投資対象ファンドへの投資による支出	(293,969,404)	(32,060,303)
投資対象ファンドへの投資の売却による収入	599,757	65,409
先物為替予約の決済による純収入	11	1
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現純益	(4,902)	(535)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る未実現評価益の純増（減）	(4,754,235)	(518,497)
前払報酬の（増加）	(114,123)	(12,446)
投資対象ファンドへの投資の購入に係る未払金の増加	13,737,695	1,498,233
その他の未払金の増加 ⁽¹⁾	1,067,551	116,427
営業活動に使用した現金	(280,049,479)	(30,542,196)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
発行された受益証券による収入、発行された受益証券の未収金の変動控除後	283,064,729	30,871,039
受益証券の買戻し	(599,836)	(65,418)
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,464,893	30,805,621
現金および現金同等物の純増額	2,415,414	263,425
期首における現金および現金同等物（注記2.1）	—	—
期末における現金および現金同等物（注記2.1）	2,415,414	263,425
営業活動によるキャッシュ・フローについての補足情報		
受取利息	7,836	855

（1）財政状態計算書で開示した通り、その他の未払金には、投資運用会社報酬、報酬代行会社報酬、登録事務代行報酬、販売報酬、管理事務代行報酬、専門家報酬、代行協会員報酬、保管会社報酬が含まれる。

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド**財務諸表に対する注記****2019年7月9日(運用開始日)～2019年12月31日(未監査)****(米ドルで表示)****1. 組成**

PIMCO 短期インカム戦略ファンド(以下「シリーズ・トラスト」という)は、ケイマン諸島の信託法に基づき2013年12月2日に設立されたオープン・エンド型のアンブレラ・ユニット・トラストであるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)III(以下「トラスト」という)のシリーズ・トラストである。本シリーズ・トラストは、信託約款補則に基づき2019年5月31日に設立され、ケイマン諸島の法律により法人登録されている信託会社であるエリアン・トラスティ(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という)により運用されている。本シリーズ・トラストは、2019年7月9日に運用を開始した。

本トラストは、ケイマン諸島の(修正)信託法に基づく免税信託であり、2014年1月22日にケイマン諸島の(修正)ミューチュアル・ファンド法に基づき登録された。

受託会社(および本シリーズ・トラスト)の登録事務所は、ケイマン諸島、KY1-9007 グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、エルジン・アベニュー、190(190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9007, Cayman Islands)に所在する。

本シリーズ・トラストの管理会社は、クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド(以下「管理会社」という)である。

本シリーズ・トラストの管理事務代行会社、保管会社、登録事務代行会社は、ブラウン・ブラザース・ハリマン・アンド・コー(以下、それぞれ「管理事務代行会社」、「保管会社」、「登録事務代行会社」という)である。

クレディ・スイス・インターナショナルは、報酬代行会社(以下、「報酬代行会社」という)の役割を負う。

クレディ・スイス証券株式会社は、代行協会員(以下、「代行協会員」という)の役割を負う。

本シリーズ・トラストの投資運用会社は、ピムコジャパンリミテッドである(以下「投資運用会社」という)。

管理会社は、株式会社三井住友銀行に対し、販売会社(以下、「販売会社」という)として業務を行う権限を与えた。

本シリーズ・トラストでは、現在、以下の1種類のクラス・ユニットが発行可能である： クラスAユニット(以下「クラスAユニット」という)。本シリーズ・トラストおよびクラスAユニットは、米ドル建てで表示される(「USD」または「\$」)。

本シリーズ・トラストの投資目的は、グローバル市場全体(新興市場を含む)で主に債券、債券デリバティブ、および関連資産に間接的に投資することである。本シリーズ・トラストは魅力的な収益を確保することを目指し、長期的で安定的な値上がり益を追求する。本シリーズ・トラストは、本シリーズ・トラストの実質的にすべての資産をピムコ・パミュダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンド(以下、「投資対象ファンド」という)のクラスB(USD)クラス・ユニットに投資することにより、その投資目的の達成を目指す。

投資対象ファンドはピムコ・パミュダ・トラストIIのシリーズ・トラストであり、これは複数シリーズ・トラストとしてパミュダ法に基づき設立されたアンブレラ・ユニット・トラスト(以下「アンブレラ・トラスト」である。

投資対象ファンドの主たる投資目的は、慎重な投資運用に矛盾せず、魅力的な収益を追求することである。投資対象ファンドの第2の投資目的は、長期的な値上がり益を追求することである。パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、債券商品の運用で高い専門性があり、投資対象ファンドの運用会社(以下「投資対象ファンド管理会社」という)、および投資対象ファンドの投資顧問会社(以下「投資対象ファンド投資顧問会社」)の両方の役割を担っている。クラスB(USD)クラス・ユニットの基準通貨は米ドル(USD)である。

投資対象ファンド管理会社は、自身が魅力的な収益を得られると判断した、主にグローバル市場全体に分散化されたポートフォリオに投資する。投資対象ファンド管理会社はまた、基礎となるポートフォリオに関して金利リスクとクレジットリスクを考慮し、市場環境に反応して投資対象ファンドのポートフォリオ構成を調整することで、柔軟な方法でポートフォリオを運用することを目指す。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド**財務諸表に対する注記（続き）****2019年7月9日（運用開始日）～2019年12月31日（未監査）****（米ドルで表示）**

本シリーズ・トラストの投資運用会社は、本シリーズ・トラストのポートフォリオのうち、投資対象ファンドおよび米ドルの現金および金融市場証券（以下、「再委託されたポートフォリオ」という）に関して、投資に関する日々の意思決定および継続的な監視に責任を負うものとする。再委託されたポートフォリオは、毎年一定の収益を生む場合がある。管理会社は原則そうした収益を配分する予定はないが、そうした収益は各分配日に受益者に分配される場合がある。

2019年12月31日本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの純資産の100%を保有している。

現在、投資対象ファンドには1種類のクラス・ユニットがある-クラスB（USD）。本シリーズ・トラストは、クラスB（USD）の投資対象ファンドの参加型株式を購入することで、投資対象ファンドに投資している。投資対象ファンドはいずれの営業日でも、これらの株式を買戻しすることが可能である。

投資対象ファンドのポートフォリオの公正価格の動き、および投資対象ファンドの公正価格の関連する動きは、本シリーズ・トラストに損失として反映される場合がある。

最終買戻日

本シリーズ・トラストは、信託約款の規定により早期終了した場合を除き、2163年12月1日および強制買戻事象の発生後の実務上可能な直近の買戻日のうち、より早い方の日（以下、「最終買戻日」という）まで存続するものとする。

受益証券は、以下のいずれかが最初に発生した時点で、強制的に償還される。

- (i) ある評価日における純資産価額が3千万米ドルまたはこれを下回り、かかる評価日またはそれ以降において、管理会社がすべての受益証券につき、全受益者に通知することにより強制的に償還すべきと判断する場合。または、
- (ii) 受託会社および管理会社が、受益証券をすべて強制償還すべきであることに合意した場合（それぞれを「強制的な償還事象」という）。

強制償還事象が発生した場合、すべての受益証券は最終買戻日において1口当たりの最終買戻価格で償還される。1口当たり最終買戻価格は、目論見書および付属資料31に従い、管理事務代行会社はその単独の裁量に基づき、最終買戻日（かかる日が評価日ではない場合、その直前の評価日）における1口当たり純資産価値により計算される。買戻日とは、各取引日であると共に、本シリーズ・トラストに対する市場混乱事象が発生していない日、および/または管理会社が適宜、本シリーズ・トラストに対して市場混乱事象が発生している日または期間だと認めた日でない日を指す。受益者は、受益証券1口につき、最終買戻日の前における買戻日に、当該買戻日（または、買戻日が評価日でない場合、直前の評価日）における1口当たり純資産価格と同額（以下、「償還価格」という）の支払いを受けるものとする。償還される各受益証券の償還価格には、買戻手数料が適用されない。

本財務諸表は、受託会社により、2020年2月28日付で発行が許可された。

2. 重要な会計方針

以下に、本財務諸表の作成にあたり採用された主な会計上の原則を示す。特に例外が記載された場合を除き、これらの原則は対象期間全体を通じて一貫して採用されている。本財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されたものである。IFRSに従って財務諸表を作成するためには、重要性の高い会計上の見積りを一定の範囲で利用することが要求され、受託会社および管理会社に対しては、本シリーズ・トラストの会計原則に対する適用において各自の判断を下すことが求められる。本財務諸表において、かかる想定および見積りが重要な要素となる分野については、注記4に記載した。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

本シリーズ・トラストは、投資企業（IFRS第10号、IFRS第12号、およびIAS第27号に対する2012年の改訂（以下、「改訂」という）を適用したものである。運営者は、本シリーズ・トラストが投資企業の要件を満たすものであると結論した。

金融資産と金融負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産の分類カテゴリーとして主に3種類が挙げられている：償却減価で測定される場合、および損益を通じて公正価値で測定される場合（FVTPL）、その他の包括利益を通して公正価値で測定される場合（FVOCI）。IFRS第9号では、金融資産は一般的に金融資産が管理されるビジネスモデルおよびその契約上のキャッシュ・フロー特性に基づき分類される。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2019年7月9日(運用開始日)~2019年12月31日(未監査)

(米ドルで表示)

当初の認識では、本シリーズ・トラストを償却原価またはFVTPLで測定された金融資産として分類する。金融資産は、以下の条件の両方を満たし、FVTPLに指定されない場合、償却原価として測定される。

- i) それは、ビジネスモデル内で保有され、その目的は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することである。
- i i) その契約条件は、特定の日付に元本および利息の支払いのみ (SPPI) であるキャッシュ・フローを生じる。

金融資産は、以下が適用される場合に損益を通じて公正価値で測定される。

- i) その契約条件は、特定の日付に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみ (SPPI) であるキャッシュ・フローを生じない。
- i i) それは、その目的が契約上のキャッシュ・フローであるか、または契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方であるビジネスモデル内では適用されない。
- i i i) 当初の認識では、それは、FVPLで測定されたものとして取消不能で指定されており、そうすることで、資産もしくは負債の測定、または異なる根拠でのそれらに関する損益の認識から生じるとと思われる、測定または認識の矛盾を排除または大幅に削減している。

契約上のキャッシュ・フローがSPPIであるかどうかを評価する際、本シリーズ・トラストは商品の契約条件を考慮する。これには金融資産が、この条件に合わないと思われる契約上のキャッシュ・フローのタイミングまたは金額を変える可能性がある契約条件を含むかどうかの評価を含む。この評価をする際に、本シリーズ・トラストは以下を考慮する：

- キャッシュ・フローの金額やタイミングを変えられる偶発的事象
- 借入の条項
- 期限前償還と延長の条項
- 特定資産からのキャッシュ・フローに対する本シリーズ・トラストの請求を制限する条件 (例：ノンリコース条項)
- 貨幣の時間的価値の考慮を修正する条項 (金利の定期的なりセットなど)

本シリーズ・トラストは以下の2つのビジネスモデルの採用を決めている：

- **回収目的保有ビジネスモデル**：これは現金および現金同等物、ならびに発行済受益証券に対する前払報酬および未収金を含む。これらの金融資産は契約上のキャッシュ・フローを回収するのに適用される。
- **その他のビジネスモデル**：これは損益を通じた公正価値での金融資産を含む (投資対象ファンドへの投資)。これらの金融資産は運用され、頻繁に売却が実行されながら、公正価値ベースでそのパフォーマンスが評価される。

金融資産が保有されているビジネスモデルの目標の評価をする際、本シリーズ・トラストはビジネスが管理される方法について、以下を含む関連情報のすべてを考慮する：

- 文書化された投資戦略および実施中のこの戦略の履行 これは、投資戦略が、契約上の受取利息の獲得、特定の金利特性の維持、金融資産のデュレーションと関連債務もしくは見込まれるキャッシュ流出のデュレーションとを一致させること、または資産の売却を通じたキャッシュ・フローの実現に焦点を当てているかどうかを含む。
- ポートフォリオのパフォーマンスがどのように評価され、本シリーズ・トラストの運営者に通知されるか。
- ビジネスモデル (およびそのビジネスモデル内で保有される金融資産) のパフォーマンスに影響するリスクと、それらのリスクが管理される方法
- 投資運用会社の報酬の仕組み：例、報酬の根拠が運用資産の公正価値か、回収された契約上のキャッシュ・フローか。
- 前期間での金融資産の売却の頻度、規模、タイミング、そうした売却の理由、および将来の売却に関する見込み。

認識の中止の条件を満たしていない場合の取引における金融資産の第三者への移転は、本シリーズ・トラストの継続的な資産の認識に矛盾しないこの目的での売却とはみなされない。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2019年7月9日(運用開始日)~2019年12月31日(未監査)

(米ドルで表示)

金融資産の減損

「予想信用損失(ECL)」モデルは償却原価で測定された金融資産とFVOCIで測定された債務投資に適用されるが、資本性金融商品への投資には適用されない。

本シリーズ・トラストの評価によれば、ECLモデルは、以下の理由から本シリーズ・トラストの金融資産に重大な影響を及ぼさない。その判断の根拠は以下の通り：

- 大部分の金融資産はFVTPLで測定されており、これらの金融商品には減損要件が適用されない。
- 償却原価での金融資産は、短期(満期が12カ月未満)であり、信用力が高いもしくは担保率が高い。従って、これらの金融資産に対するECLは小規模であると予想される。

2019年7月9日(運用開始日)から2019年12月31日までの期間において発行されたものの、同期間において発効していない、新たな基準、改訂、および解釈は以下の通り：

2019年7月9日以降に開始される年度に対して適用される新基準および改訂基準が複数存在し、これらの早期適用が認められている。ただし、本シリーズ・トラストの財務諸表には実質的な影響を与えないため、本シリーズ・トラストは、これらの財務諸表を作成するにあたり、これらの新基準または改訂基準の早期適用を行わなかった。

2.1 現金および現金同等物

本シリーズ・トラストは、すべての現金、外貨および当初満期が3カ月以内の短期預金を現金および現金同等物とみなす。

2019年12月31日において、本シリーズ・トラストが保有する現金および現金同等物の残高は以下の通り：

	2019年12月31日
現金	\$ 1,821
定期預金	2,413,593
財政状態計算書における現金および現金同等物	<u>\$ 2,415,414</u>

2.2 金融資産および金融負債

(A) 分類

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、以下のカテゴリーに分類する：

損益を公正価値で測定した金融資産：

- ・ FVTPLでの強制：投資対象ファンドへの投資

損益を公正価値で測定される金融資産は、以下により構成される：

	2019年12月31日現在- 時価	2019年12月31日現在- 費用
投資対象ファンドへの投資	<u>\$ 298,128,773</u>	<u>\$ 293,374,538</u>

PIMCO 短期インカム戦略ファンド**財務諸表に対する注記（続き）****2019年7月9日（運用開始日）～2019年12月31日（未監査）****（米ドルで表示）**

償却原価で測定される金融資産：

- ・ 現金および現金同等物、ならびに発行済受益証券に対する前払報酬および未収金

償却原価で測定される金融負債：

- ・ その他の負債：投資対象ファンドでの投資の購入、投資運用会社報酬、報酬代行会社報酬、登録事務代行報酬、販売報酬、管理事務代行報酬、専門家報酬、代行協会員報酬、および保管会社報酬。

（B）認識/認識の中止

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、本トラストがかかる金融商品の契約条項の当事者となった日付をもって認識する。金融商品の通常の購入および販売については、約定日、つまり本シリーズ・トラストがかかる商品の購入または販売を約束した日付をもって認識する。金融資産に対しては、かかる商品から受領するキャッシュ・フローに対する権利が消失した時点または、本シリーズ・トラストがかかる商品の所有権により発生する実質的にすべてのリスクおよび報酬を他者に移転した時点において、認識を中止する。金融負債は、その契約上の義務から解放され、これがキャンセルまたは失効した際に認識を中止する。

（C）測定

損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債は、包括利益計算書で認識された取引費用と共に、当初公正価値で認識される。当初の認識に引き続き、損益が公正価値で測定されるすべての金融資産および金融負債は、公正価値により測定される。「損益が公正価値で測定される金融資産および金融負債」カテゴリーに含まれる金融資産につき、その公正価値の変動により発生する損益は、発生した時期を対象期間とする包括利益計算書に記載される。投資売却に伴う実現した損益は、先入先出法により算出される。

損益計算書において公正価値で測定される以外の金融資産および金融負債については、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定される。これらの商品は短期間またはただちに決済されるため、公正価値に近似している。

（D）公正価値の推定

活発な市場で取引される金融商品（公開デリバティブおよび株式等）の公正価値は、報告書作成日における市場価格の終値に基づいて測定される。公正価値は、測定日において所定の手続きに基づいて市場参加者との間で行われる、資産の売却により受領する価格、または負債の移転のために支払う価格として定義される。負債の公正価値は、かかる負債の不履行リスクを反映するものである。市場価格を参照することが困難な投資またはその他の資産については、管理会社の助言に基づき受託会社が採用した手続きに従って、誠意に基づいて公正価値を測定するものとする。結果として発生した未実現損益の増減は、包括利益計算書に反映される。

（E）先物予約

先物予約とは、特定の金融商品、通貨、コモディティ、またはインデックスを、特定の将来の日に、特定の価格で売る、または買う約束をするもので、現金またはその他の金融資産で決済することができる。先物予約は、該当の予約に記載の想定元本に適用される為替レートまたはコモディティ価格など、観察可能なインプットを用いて評価される。

損益は、包括利益計算書上の損益を通じて、金融資産に対する実現した純損益内で報告される。

（F）投資対象ファンドへの投資

投資運用会社は、原則として、純資産価格の大部分を投資対象ファンドに投資する。投資対象ファンドは米ドル建てである。投資運用会社は、非米ドル建て資産には投資しない。投資対象ファンドへの本シリーズ・トラストの投資は、投資対象ファンドの目論見書に記載の条件に従う。本シリーズ・トラストでは、投資対象ファンドへの投資を、主として、投資対象ファンドの管理事務代行会社が決定する投資対象ファンドの純資産価格（「NAV」という）に基づく公正価値で計上する。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの管理事務代行会社から得られた報告情報の詳細を検討し、以下を考慮する。(i)投資対象ファンド、またはその原投資の流動性、(ii)提供されたNAVの実行日、(iii)解約制限、および(iv)会計処理の根拠。本シリーズ・トラストは、実質的にその全ての資産を投資対象ファンドに投資するため、本シリーズ・トラストの純資本増価または減価は、それぞれ、基本的に投資対象ファンドの純資本増価または減価に基づいている。本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資額は、現在入手できる情報に基づいており、究極的に実現しえる金額を必ずしも反映しない。これは、かかる金額は将来の状況に依存し、投資対象ファンドの原投資が実際に清算されない限り合理的に金額表示できないためである。さらに、本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資は、間接的に、投資対象ファンドによる投資（もしこれがあ

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2019年7月9日(運用開始日)~2019年12月31日(未監査)

(米ドルで表示)

2.3 金融商品の相殺

実現した額を相殺する法的に執行可能な権利を保有し、ネットベースで決済する意図または資産の認識と負債の決済を同時に行う意図がある場合に限り、金融資産および金融負債を相殺し、財政状態計算書において相殺後の額を報告するものとする。2019年12月31日時点において、すべての金融資産および金融負債は総額が記載されている。

2.4 投資対象ファンドへの投資の購入に対する未払金

売却した証券に対する未収金および購入した証券にたいする未払金は、それぞれ売却または購入契約を締結したものの、財政状態計算書の日付において決済が完了していない取引を指す。これらの金額は、当初およびその後において、公正価値から売却した証券に係る未収金の減損を差し引いた額として測定される。減損は、本シリーズ・トラストが、売却した証券に対する未収金の全額を回収することが不可能となるであろう客観的な事実が存在する場合に計上される。売却した証券に対する未収金に対して減損が生じうる兆候としては、ブローカーが深刻な財政上の困難を抱えている場合、ブローカーが破産または財務整理に直面する蓋然性がある場合、および支払の不履行が生じている場合が挙げられる。

2.5 費用

包括利益計算書において、費用は発生主義により認識される。

2.6 外貨の換算

(A) 機能通貨および表示通貨

本シリーズ・トラストのパフォーマンスは、米ドル建てで測定され、投資家に報告される。受託会社は米ドルをもって、本シリーズ・トラストにおける原資産の取引および各種の事象および環境が及ぼす経済的影響を最も忠実に反映する通貨であると見なす。財務諸表における表示には、本シリーズ・トラストの機能通貨および表示通貨である米ドルを使用する。

(B) 取引および残高

外貨建ての金融資産および金融負債は、評価日に米ドルに換算される。外貨建ての金融資産および金融負債の購入および売却、ユニットおよび利息の発行および買戻、ならびに支出項目は、各取引の実行日に米ドルに換算される。

損益を公正価値で測定した金融資産および金融負債に対する、為替レートの変動による報告書上の実現または未実現の純損益は、損益を公正価値で測定した金融資産および金融負債に対する実現した純損益に含まれ、損益を公正価値で測定した金融資産および金融負債に対する未実現の増価額または減価額の純変動は、包括利益計算書に含まれる。

外国通貨に基づく取引および外貨換算による実現および未実現の利益または損失は、別途、包括利益計算書で開示する。

2.7 分配

本シリーズ・トラストでは、各年において一定額の収益が発生する可能性がある。本シリーズ・トラストの現行ポリシーでは、受益者に対する分配の支払を行わないものと想定されているが、管理会社はその裁量により、受益者に対し適時分配を宣言し、支払うことが認められている。

管理会社が分配を宣言する場合については、投資元本(投資対象ファンドにおける受益証券の実現利益)および当該の配当期間に受け取った発生収益(存在する場合)から支払うものとして、年1回の分配宣言日に発表する。投資対象ファンド管理会社は、投資対象ファンドに関連した分配については予定していない。

かかる分配は、管理会社とその唯一の裁量に基づき、以下の事項を考慮に入れた上で決定する。

(a) 投資対象ファンドから受け取る分配と同額(該当する課税分すべてを差し引いた額)(存在する場合)。

(b) 上記(a)により受け取った分配に対する未収利息。この際に対象となるのは、保管会社が受け取った時点から当該分配日に支払われるまでの期間に発生した利息である((a)~(b)の項目につき、以下「発生収益」という)。および

(c) 投資対象ファンドによる実現または未実現のキャピタル・ゲインと諸経費、とりわけ、各年ごとに受益証券1口当たりで算出した額。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2019年7月9日（運用開始日）～2019年12月31日（未監査）

（米ドルで表示）

管理会社において当該年に受け取った発生収益が同年の分配を実施する上で不十分であると判断した場合（投資対象ファンドが、当該の分配期間において分配を宣言しない等）、受取済みの発生収益を超過する分配金（および、キャピタル・ゲインを超過する可能性のある分配金）については、受益証券に帰属する投資元本から、分配の全体または一部を支払うことができる。

終了した期間内においては、分配の公表および支払は発生しなかった2019年12月31日。

2.8 受益証券の買戻し

本シリーズ・トラストでは、受益者の選択に従って買戻可能な受益証券が設定されている。本シリーズ・トラストでは、IAS第32号（改訂）「金融商品：表示」に従い、**ブッタブル金融商品を負債に分類している**。同改訂では、特定の厳格な条件が満たされる場合、金融負債の定義を満たすブッタブル金融商品を資本に分類することを要求している。この条件には、以下が含まれる：

- ・ かかるブッタブル金融商品が、受益者に対し、純資産の比例的な取り分に対する権利を与えるものであること。
- ・ かかるブッタブル金融商品が、他のすべてのクラスに劣後する金融商品のクラスに属し、クラスの特徴が同一であること。
- ・ 発行者の買戻義務を別として、現金またはその他の金融資産を提供する契約上の義務が存在しないこと。および、
- ・ かかる金融商品の存続期間にわたり、同商品に帰属する予想キャッシュフローの総額が、実質的に発行者の損益に基づくものであること。

かかる条件を満たしたため、本シリーズ・トラストの受益証券は以下の日時において資本に分類された。2019年12月31日。

受益証券は、常に、本シリーズ・トラストの株主資本合計に対する持分割合と同一の現金により償還することが可能である。

受益者が所有する受益証券を本シリーズ・トラストに償還する権利を行使する場合、かかる受益証券の価格は、財政状態計算書の日付において未払いである買戻額により算定される。

受益証券は、発行または買戻しの時点における、本シリーズ・トラストの受益証券1口当たりの持分合計により発行または買戻される。本シリーズ・トラストにおける受益証券1口あたりの持分は、株主資本合計を発行済み受益証券の総数で割ることによって得られる。

投資対象ファンドは、償還可能な株式を発行することにより、業務資金を獲得する。受益者は、この償還可能な株式に対してプット・オプションを行使できると共に、当該シリーズ・トラストの純資産に対して各自の投資口に応じた割合の持分を有する。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの株式を保有する。本シリーズ・トラストが所有する投資対象ファンドに対する持分についての損失への最大エクスポージャーは、かかる投資対象ファンドへの投資における公正価値の総額と同一である。本シリーズ・トラストが、かかる投資対象ファンドの株式を売却した場合、本シリーズ・トラストにおいては、かかる投資対象ファンドに関するリスクのエクスポージャーが消滅する。

2.9 補償

受託会社と管理会社は、本シリーズ・トラストの代理人として、様々な補償条項を含む特定の契約を締結する。これらの契約に基づく本シリーズ・トラストのエクスポージャーの上限値は、未公開である。ただし、本シリーズ・トラストは現在まで、これらの契約に基づく損失の申立を受けておらず、損失リスクは限定的であると予測される。

2.10 発行済受益証券に対する未収金および買い戻された受益証券に対する未払金

発行済受益証券の価格は、財政状態計算書の発行日において代金が未収の発行済受益証券の口数により算出される。買い戻された受益証券の価格は、財政状態計算書の発行日において未払いの買い戻済受益証券の口数により算出される。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2019年7月9日(運用開始日)~2019年12月31日(未監査)

(米ドルで表示)

2.11 FVTPLで測定する金融商品による純損益

FVTPLで測定する金融商品による純損益には、金融資産および金融負債における実現および未実現の損益が含まれる。FVTPLで測定する金融商品による実現純損益は、先入先出法により算出される。FVTPLで測定する金融資産および金融負債における実現純損益とは、当該の金融商品の購入費用と、売却取引における決済価格との差を表すものである。金融資産および金融負債につきFVTPLで測定する未実現の増価(減価)の純変動とは、特定の金融商品における対象期間の開始時点における帳簿価額または当該報告期間内に購入された場合は取引価格と、当該報告期間の最終日における帳簿価格の差を表すものである。詳細については、注記6を参照のこと。

2.12 法人税等

本トラストは、ケイマン諸島政府により、2063年12月2日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。現時点において、上記の諸税がケイマン諸島により課されることはない。

本シリーズ・トラストは、複数の国において投資収益およびキャピタル・ゲインに対して課される源泉徴収税を発生させる可能性がある。この投資収益またはキャピタル・ゲインは、包括利益計算書において、源泉徴収税の総額として記載される。源泉徴収税は、包括利益計算書における独立した1つの項目として記載される。終了した期間において、源泉徴収税は支払われなかった2019年12月31日。

投資対象ファンドは、ケイマン諸島以外の国に所在する企業の株式に投資を行う場合がある。これらの国々の多くでは、投資対象ファンドを含む非居住者にも適用される、キャピタル・ゲインへの課税を定めた税法が導入されている。これらのキャピタル・ゲインへの課税額は申告納税方式により決定される必要があるため、これらの課税については投資対象ファンドの仲介業者による「源泉徴収」ベースでの控除は行わない。

IAS第12号「法人所得税」に従い、本シリーズ・トラストは、特定の外国における関連する税務当局がすべての事実および状況について完全な知識を持つことを前提として、同当局が同国の税法に基づき、本シリーズ・トラストが同国において獲得したキャピタル・ゲインに対して租税債務を要求する可能性が高い場合、この租税債務を認識することが要求される。この租税債務は、同国における税法および導入された税率または当該報告期間末において実質的に導入された税率により、該当する税務当局に対して支払うべき額として算定される。ただし、現行の税法がオフショア投資のシリーズ・トラストに対してどのように適用されるかについては不明確な場合がある。この場合、租税債務が究極的に本シリーズ・トラストの負担になるかどうかについて不確実性が生じる。このため、運営者は、不確実な租税債務を測定する際に、関連の税務当局が公式または非公式な方法によりどのような課税を行っているかを含む、税負担の可能性に影響を及ぼしうる入手可能な関連事実および状況につき、これらすべてを考慮に入れるものとする。

2019年12月31日時点において、管理会社は、本シリーズ・トラストが、付属の財務諸表上に計上すべき未実現の税控除に対して計上すべき負債が存在しないと判断した。管理会社は最善を尽くして上記の判断を下したものであるが、本シリーズ・トラストが獲得したキャピタル・ゲインに対して外国の税務当局が課税するリスクは排除できない。このような課税は事前の通告なしに生じうるものであり、遡及的に課税される可能性もあり、その結果として本シリーズ・トラストの損失を招く可能性がある。

2.13 非連結ストラクチャード・エンティティに対する投資

本シリーズ・トラストは、未上場の投資対象ファンドに対するすべての投資において、持分を保有するものの連結は行わないため、かかる投資が以下に基づき、ストラクチャード・エンティティの定義を満たすものと結論づけた：

- ・かかる組織における議決権は、業務運営のみに関連する権利であり、かかる組織の経営者を決定する支配権に該当しない。
- ・かかる組織の活動は、各自の投資戦略または目論見書によって制限される。さらに、
- ・これらの組織は、投資家に対して投資機会を提供するための限定的で詳しく定義された目的を持つ。

本シリーズ・トラストにおける他のファンドに対する持分の性質および関連リスクについては、注記5で述べる。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2019年7月9日(運用開始日)~2019年12月31日(未監査)

(米ドルで表示)

3. 受益証券の買戻し

本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格は、本シリーズ・トラストの純資産価格を本シリーズ・トラストの同時点における発行済受益証券口数で除することにより計算される。管理事務代行会社は、各取引日の業務終了において、本シリーズ・トラストの純資産価格を算出する。

目的の如何に関わらず、受益証券の価格は米ドルで算出、支払を行う。

当初購入時における最低ユニット数は1口であり、1口に満たない端数の注文は認められない。全受益者は、購入申込書への記入を完了する必要がある。受益証券の当初購入価格は、1口あたり100米ドルである。受益証券に対するすべての支払いは、米ドルのみ可能である。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入を拒否する権限を持つ。

受益証券が初回に発行された後、適格な投資家はその後の募集日において当該の募集価格により受益証券を購入することができる。受益証券に対するすべての支払いは、米ドルのみ可能である。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入を拒否する権限を持つ。

受託会社または受託会社が正式に指定した代理人は、関連する募集日から2営業日以内の午後5時(日本時間)までに、受益証券に対する募集価格を通知されなければならない。募集への申込を取り消すことはできない。

以下の時点における、2019年12月31日純資産価格、発行済受益証券口数、および1口あたり純資産価格は以下の通り：

ユニットクラス	純資産合計	発行済受益証券口数	受益証券1口当たり 純資産価格
クラスAユニット	\$ 299,735,888	2,964,872	\$ 101.096

2019年12月31日時点において、全発行済受益証券は受益者1社が保有しており、同受益者は純資産の持分100%を保有する。

受益者が保有する受益証券を移転する場合、受託会社による事前の書面による合意が必要であるが、受託会社はこの申請に対して合理的な理由なく保留したり遅延してはならない。受益証券の移転は、本シリーズ・トラストの受益者登録簿に記載されない限り効力を持たず、受託会社または受益者に対する拘束力を持たない。

各受益者は、受託会社または受託会社が正式に指定した代理人に対し、受益者が保有する受益証券の全部または一部につき、償還価格において適当な買戻日に買い戻すことを要請する買戻請求を提出することができる。買戻請求は、受益証券の口数を指定して提出することができる。上記の通告が、受益者登録簿に記録された受益者の保有するすべての受益証券についてでない場合、受託会社はその単独の裁量に基づき、買戻しの最小単位を1口と定めることができる。買戻請求を取り消すことはできない。

最終買戻日に先立って受益証券の買戻しを行う場合、買い戻される個別の受益証券に対して買戻手数料は適用されない。

条件付後払い販売手数料

買戻しによる収入に関して受益者に対して発生する未払金は、条件付後払い販売手数料(以下、「条件付後払い販売手数料」という)が控除される(該当する場合)。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2019年7月9日（運用開始日）～2019年12月31日（未監査）

（米ドルで表示）

発行日の5年後の応当日前までに買い戻された（任意に買い戻されたか、強制償還によるかを問わない）受益証券は、かかる受益証券の募集に際して支払われた購入価格に対する割合（％）として算出された条件付後払い販売手数料が、以下の基準に従い販売会社により請求され、報酬代行会社に支払われる。

保有期間	条件付後払い販売手数料
1年以内	2.00%
1年超2年以下	1.60%
2年超3年以下	1.20%
3年超4年以下	0.80%
4年超5年以下	0.40%
5年超	なし

条件付後払い販売手数料に適用される保有期間の算出において、受益証券の保有期間は、かかる受益証券が発行された月の翌月の初日から、該当する買戻日までとする。

条件付後払い販売手数料（該当する場合）は、買戻価格から控除され、該当の買戻しを行う受益者が、本シリーズ・トラストではなく報酬代行会社に支払う。

強制償還事象が発生した場合、または本シリーズ・トラストが最終買戻日前に終了する場合、後払い販売手数料は、同様に適用されるものとする。この際の条件付後払い販売手数料は、管理会社がその裁量で異なる決定を下さない限りにおいて、該当の受益証券がかかる強制償還事象または本シリーズ・トラストの終了が効力を生じる日に買い戻されたものとして算出される。

報酬代行会社指定契約の条件に従い、報酬代行会社は、報酬代行会社としての指定が終了した場合、引き続き条件付後払い販売手数料を受け取るものとする。

いずれのクラスについても、受益証券の買戻しに関して受益者に対して発生する未払金は現金で支払われるものとするが、受託会社が、管理会社との協議の上で、受益者の最善の利益に資すると判断する場合は、受託会社が保有する受益証券の分配による物納（または一部を物納）することも可能である。受託会社が買戻しを実施すると決定する場合、買戻しを行う受益者に対して同日に実施されるすべての分配は、同一の基準により実施される。

さらに、受益者への未払金から為替両替の全費用を控除するという条件の下で、受益者は、自由に入手可能なその他の通貨による支払いをすることが可能であり、受益者はそのような支払いを申請することができる。かかる買戻しによる収入については、実際の分配までの期間において利息が発生しない。

以下の日時に終了した期間において2019年12月31日、発行された受益証券、買い戻された受益証券、および発行済受益証券による収入は以下の通り：

ユニットクラス	2019年7月9日時点 （運用開始日）	発行された受益証券に よる収入	買い戻された受益証券 による収入	2019年12月31日現在
クラスAユニット	\$ -	\$ 296,947,553	\$ (599,836)	\$ 296,347,717

以下の日時に終了した期間において2019年12月31日、発行された受益証券の口数、買い戻された受益証券の口数、および発行済み受益証券の口数は以下の通り：

ユニットクラス	2019年7月9日時点 （運用開始日）	発行済受益証券	買い戻された受益証券	2019年12月31日現在
クラスAユニット	-	2,970,857	(5,985)	2,964,872

PIMCO 短期インカム戦略ファンド**財務諸表に対する注記（続き）****2019年7月9日（運用開始日）～2019年12月31日（未監査）****（米ドルで表示）**

1口当たり純資産価格の算定が中止されている場合においては、受益証券の発行および買戻し、およびかかる取引に関する支払は停止される。受託会社はかかる業務停止が開始または解除となった場合、実務上可能なかぎり迅速に受益者に通知する。上記の業務停止期間においても、募集への申請および買戻通告は取り消すことができず、場合に従い、次の募集日または買戻日に処理される。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

運営者は、報告された資産および負債の額に影響を及ぼす、将来に関する見積りおよび判断を行う。見積りは継続的に評価され、過去のデータに加えて、当該状況の下で発生することが合理的だと考えられる将来的なイベントの予測を含むその他の要素に基づいて推定される。その結果である会計上の見積りは、その性質上、関連する実際の結果と一致することは稀である。本シリーズ・トラストは、適宜、店頭デリバティブをはじめとする活発な市場で取引されていない金融商品を保有する場合がある。これらの商品の公正価格については、各種の価値評価手段を用いて決定する。公正価値の決定に価値評価手段（例：モデル）が使用される場合、その内容の正確性は管理会社により確認され、定期的に検証される。

5. 財務リスク管理**5.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター**

本シリーズ・トラストの投資ポートフォリオは、投資対象ファンドにより構成される。本シリーズ・トラストの運用は、様々な財務リスクを伴います。具体的には、市場リスク（通貨リスク、金利リスク、価格リスクを含む）、信用リスク、および流動性リスクである。これらのリスク管理は、受託会社が承認した各種ポリシーに基づき、管理会社が担当する。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドに投資する他の組織の行動により重大な影響を受ける場合がある。具体的には、投資対象ファンドの他の受益者が投資対象ファンドの持分のすべてまたは一部を買戻した場合、かかる投資対象ファンドおよび本シリーズ・トラストにおける営業費用はそれに応じて増加する可能性があり、これにより投資リターンが引き下げられる可能性がある。同様に、投資対象ファンドは、他の受益者による買戻しによりその多様性が低下する可能性があり、これによりポートフォリオ全体のリスクが増大する可能性がある。投資対象ファンドは、同ファンドに対する直接または間接の投資家に対する規制上の制限またはその他の理由により、同ファンドの投資活動を制限する場合や、一部の金融商品への投資が不可能になる場合があり、これにより同ファンドおよび本シリーズ・トラストのパフォーマンスに悪影響が発生する可能性がある。

（A）市場リスク**（i）通貨リスク**

本シリーズ・トラストが保有する、損益を公正価値で測定した金融資産、現金および現金同等物ならびにその他の資産と負債はすべて米ドル建てであるため、管理会社は、本シリーズ・トラストにおいて通貨リスクへのエクスポージャーはほぼ存在せず、現行の為替レートの直接的な変動によるリスクを被らないと判断している。

本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドに対する投資は、本シリーズ・トラストの機能通貨以外の通貨建てで表示されるか、公表される場合がある。このため、外国為替レートの変動により、本シリーズ・トラストのポートフォリオの価値に影響を及ぼす場合がある。

一般に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割高になった場合、本シリーズ・トラストの機能通貨に両替時においてかかる他の通貨の価値が低下するため、かかる他の通貨建ての証券の価値も低下する。反対に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割安になった場合、かかる他の通貨建ての証券は価値が上昇する。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド**財務諸表に対する注記（続き）****2019年7月9日（運用開始日）～2019年12月31日（未監査）****（米ドルで表示）**

一般に「通貨リスク」と呼ばれるこのリスクは、本シリーズ・トラストの機能通貨の為替レートが上昇した場合、投資家へのリターンが減少し、機能通貨の為替レートが下落した場合、同リターンが上昇することを意味する。為替レートは短期間に大きく変動する可能性があり、その原因としては金利の変動、各国政府や中央銀行、あるいはIMFといった国際機関による介入（または介入の失敗）または通貨管理の実施またはその他の政治的状況の変化が含まれる。この結果、本シリーズ・トラストが投資する外国通貨建ての証券のリターンが減少する場合がある。本シリーズ・トラストが保有するポジションの一部は、通貨の価格変動の予測から利益を得ることを意図したものである。将来価格の予想は本質的に不確実なものであり、市場がポジションと逆方向に変化した場合に被る損失は、ヘッジされない。一般に、価格変動の絶対値を予測する試みは、相対的な価格変動を予測する試みと比較して、より投機的な意味合いが強いと考えられている。

本シリーズ・トラストは様々な種類の外国通貨建ての取引を利用するため、本シリーズ・トラストのパフォーマンスに対しては特定の通貨（複数の場合も含む）の値動きにより一定の影響を受けるエクスポージャーが存在する。管理会社が有効な為替対策プログラムを実行することは保証できず、本シリーズ・トラストの機能通貨が、本シリーズ・トラストが投資する商品で使用されるその他の通貨に対して割安となった場合、本シリーズ・トラストは、為替業務に起因する損失を抱える可能性がある。さらに本シリーズ・トラストは、管理会社が指定した通貨戦略により取引費用を発生させる場合がある。

（ii）金利リスク

金利リスクとは、一般に金利が下落すれば債券価格が上昇し、金利が上昇すれば債券価格が下落するリスクを指す。金利の変動による影響は、一般に短期債券よりも長期債券に大きな影響を与える。本シリーズ・トラストは、短期金利または長期金利が急激に上昇したり、あるいは本シリーズ・トラストの運営者が予測しない形の変化が発生した場合、損失を被る可能性がある。金利が変動する場合、債券の残存期間は債券価格の変動の度合いを示す数値として参照される場合がある。債券の残存期間が長ければ長いほど、特定の金利変動における債券価格の変動幅も大きくなる。このため、本シリーズ・トラストの純資産価格も変動する場合がある。

本シリーズ・トラストが保有する有利子資産は、現金および満期が3カ月未満の現金同等物と、投資対象ファンドに対する投資である。

投資対象ファンド（および間接的に、本シリーズ・トラスト）の投資における利回りは現行金利の変動によって影響を受ける場合があり、これにより、投資対象ファンドの資産イールドと借入金利の間にミスマッチが発生することで、かかる投資に由来する収益が減少またはゼロになる可能性がある。

一般に、金利の上昇は債券価格の下落をもたらすため、投資対象ファンド（および間接的に、本シリーズ・トラスト）による投資の価値が引き下げられる。金利の大幅な変動、マスター・ファンド（および間接的に、本シリーズ・トラスト）による投資における市場価値の大幅な下落、またはその他の市場イベントにより、マスター・ファンドの投資家による投資（および間接的に、本シリーズ・トラストにおける受益者の投資）の価値や、その利回りが低下する可能性がある。

金利が変動する場合は一般に、満期が長い債券の方が満期が短い債券よりもより大きく値動きする。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの投資に対する間接的なエクスポージャーを通じて、債券投資を行う場合がある。現行金利の変化や、将来の金利の変動予想の変化により、保有する証券価値が上昇または下落する可能性がある。

2019年12月31日時点において、金利が50ベースポイント下落または上昇し、かつ他の変動要素が一定であった場合、このキャッシュポジションが1年間保有されたと仮定すると、包括利益合計の増減幅（受益証券の受益者に帰属する純資産の同期間における運用による増加額）は、およそ12,068米ドルである。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2019年7月9日(運用開始日)～2019年12月31日(未監査)

(米ドルで表示)

(iii) 市場価格リスク

本シリーズ・トラストによる投資および、投資対象ファンドが保有する証券の市場価格は変動しうるものであり、場合によっては急激な、または予測不能な値動きをする可能性がある。証券の価値は、一般に証券市場に影響を与える諸要素、特に証券市場における特定の業種に影響を与える諸要素を起因として下落する場合がある。特定の証券の価値は、特定の企業に具体的に関連していない市場全般の環境により下落しうるものであり、そのような例としては、実際または見かけ上の経済状況の悪化、特定の証券または金融商品に対する需給関係、企業収益に対する全般的な見通し、金利または通貨レートの変動、または投資家心理の悪化などが挙げられる。また、労働力不足や製造コストの上昇、特定の業界内における競争環境など、特定の業界または業界群に影響を及ぼす要因によっても、証券価格の下落は生じうる。証券市場全体が下降傾向にある場合、複数の資産クラスの価値が同時に下落する場合がある。株式は債券に比べて、価格のボラティリティがより大きい。

下記の時点で投資対象ファンドによる投資の市場価格が1%2019年12月31日上昇した場合、株主資本合計は2,981,288米ドル増加する。反対に、市場価格が1%下落した場合、その他一切が同じであれば、2,981,288米ドル減少する。

以下の表は、2019年12月31日時点における投資対象ファンドの市場価格リスクの集中度につき、同ファンドの純資産全体に対する割合としてまとめたものである。

国名	時価	純資産全体に対する 割合(%)
証券への投資		
アルゼンチン	\$ 763,193	0.3%
バミューダ	6,098	0.0%
ブラジル	366,249	0.1%
英国	35,794,408	12.0%
カナダ	1,391,979	0.5%
ケイマン諸島	15,058,035	5.1%
フランス	113,190	0.0%
ドイツ	3,397,257	1.1%
インドネシア	262,500	0.1%
アイルランド	8,735,524	2.9%
イタリア	1,611,552	0.5%
日本	1,952,388	0.7%
ジャージー	1,439	0.0%
ルクセンブルク	7,273,105	2.4%
メキシコ	915,836	0.3%
多国籍	17,060	0.0%
オランダ	9,008,532	3.0%
パナマ	734,660	0.2%
ペルー	2,247,794	0.8%
サウジアラビア	1,452,426	0.5%
シンガポール	1,729,648	0.6%
南アフリカ	395,677	0.1%
韓国	1,925,465	0.6%
スペイン	2,716,613	0.9%
スイス	2,893,312	1.0%
トルコ	1,350,882	0.5%
ウクライナ	754,944	0.3%
米国	223,957,486	75.1%
証券投資合計	\$ 326,827,252	109.6%

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2019年7月9日（運用開始日）～2019年12月31日（未監査）

（米ドルで表示）

（B）信用リスク

発行者の信用格付けまたは発行者の信用力についての市場の認識の変動は、本シリーズ・トラストの当該発行者への投資の価値に影響する可能性がある。信用リスクの程度は、発行者の財政状態および義務の条件の両方に依存して変化する。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドへの投資により、投資対象ファンドが保有する可能性がある債券に由来する信用リスクへのエクスポージャーを持つ。投資対象ファンドが保有する上場証券に関するすべての取引は、承認された仲介業者を利用して払込時における決済/支払が行われる。売却した証券の提供は、仲介業者が支払を受領するまで実行されないため、デフォルトリスクは最小限であると考えられる。購入に対する支払は、仲介業者が購入した証券を受領した後に実行される。当事者の一方が自らの義務を履行しなかった場合、取引は不成立となる。

投資運用会社は、本シリーズ・トラストの信用ポジションを継続的に監視する。

2019年12月31日時点において本シリーズ・トラストが保有するすべての金融資産に対する信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の帳簿価額である。本シリーズ・トラストは、担保あるいはその他の信用補完措置を一切保有していない。これらの資産のうち、減損した資産または満期を超えたものは存在しない。

投資対象ファンドの証券取引における精算および預託業務は、主に保管会社が担当する。2019年12月31日時点において、実質的にすべての現金および現金同等物ならびに投資は、フィッチ信用格付けでAプラスを得ている保管会社が保管している。

以下の表は、2019年12月31日時点における投資対象ファンドの負債ポートフォリオの信用品質につき、投資対象ファンドの純資産全体に対する割合（％）を示したものである。

格付け*	純資産全体に対する割合（％）
Aaa	18.7%
Aa1	0.2%
Aa2	0.2%
Aa3	0.2%
A1	1.5%
A2	2.8%
A3	3.3%
Baa1	3.0%
Baa2	3.1%
Baa3	5.4%
Ba1	2.9%
Ba2	4.5%
Ba3	4.3%
B1	5.6%
B2	1.9%
B3	2.7%
Caa1	0.4%
Caa2	4.0%
Caa3	3.2%
Ca	2.0%
C	1.9%
P -1	0.0%
WR	2.0%
NR	35.8%
	109.6%

*証券が格付けされている場合、ムーディーズ/S&P/フィッチの投資家サービスにより入手した。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2019年7月9日(運用開始日)~2019年12月31日(未監査)

(米ドルで表示)

(C) 流動性リスク

流動性リスクは、特定の投資を購入または売却することが困難な場合に生じる。本シリーズ・トラストによる非流動性証券への投資は、かかる非流動性証券を有利な時期または価格で売却することが不可能である場合があるため、本シリーズ・トラストのリターンを減少させる可能性がある。本シリーズ・トラストの主要な投資戦略が、デリバティブまたは重大な市場リスクおよび/または信用リスクを抱える証券を含む限りにおいて、本シリーズ・トラストは、流動性リスクに関して最大のエクスポージャーを有する傾向がある。

以下の表は、財政状態計算書の日付における契約上の満期日を基準として、本シリーズ・トラストが保有する金融負債につき、残存期間に従って満期によりグループ化して分析したものである。本表に記載した額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

2019年12月31日時点	1カ月未満		1～3カ月		合計
以下に対する債務：					
投資対象ファンドへの投資	\$	13,737,695	\$	－	\$ 13,737,695
投資運用会社報酬		454,331		－	454,331
報酬代行会社報酬		412,590		－	412,590
登録事務代行報酬		73,435		－	73,435
販売報酬		59,350		－	59,350
管理事務代行報酬		50,912		－	50,912
専門家報酬		6,216		－	6,216
代行協会員報酬		6,158		－	6,158
保管会社報酬		4,559		－	4,559
契約上のキャッシュ・アウト・フロー（受益証券の受益者に帰属する純資産を除く）	\$	14,805,246	\$	－	\$ 14,805,246

管理会社は、本シリーズ・トラストの流動性ポジションを継続的に監視する。

流動性リスクは、非流動性資産に対する投資の割合を純資産価値の15%未満に抑えることにより管理される。

2019年12月31日現在、グロス決済を伴う本シリーズ・トラストの金融派生商品はない。

投資対象ファンドに投資しているため、本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの目論見書に記載の条件により、受益証券保有者による買戻しに伴う流動性リスクを負っている。本シリーズ・トラストの受益証券の大量買戻しによって、投資対象ファンドが通常の場合(すなわち、買戻しに必要な現金を調達する上で望ましい時期)より早期にその投資額を清算する必要が生じ得るが、本シリーズ・トラストは、通常の流動性需要を満たすのに十分な流動性の高い投資ポートフォリオを含むよう管理されている。これらの要因により、さらに多くの流動資産が買戻し要求に応じるために売却された場合、買戻しされる受益証券の価額、未買戻の受益証券の評価額、および本シリーズ・トラストの残存資産の流動性が悪影響を受ける場合がある。

2019年12月31日、に終了した期間において、投資対象ファンドに関して適用された買戻手数料はない。

(D) リスク管理

本シリーズ・トラストの投資運用会社・チームは、特定のリスク管理システムおよび専門家の支援を受け、ポートフォリオに含まれるすべてのポジションおよびリスクの数値指標について定期的に報告業務を行う。

本シリーズ・トラストの資本は、受益証券の受益者に帰属する純資産である。本シリーズ・トラストは、受益者の裁量により毎日の募集および買戻しが行われるため、受益証券の受益者に帰属する純資産の金額は毎日大幅に変動しうるものである。資本管理における本シリーズ・トラストの目標は、受益者にリターンを提供し、その他の関係者に報酬を提供するため、および強固な資本ベースを維持することにより本シリーズ・トラストの投資活動の発展を支援するため、本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力を保護することである。資本構成を維持または修正するため、本シリーズ・トラストのポリシーは以下を実行する:

- ・流動資産との比較における、毎日の募集および買戻しの水準を監視し、本シリーズ・トラストが受益証券の受益者に支払う分配額を調整する。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2019年7月9日（運用開始日）～2019年12月31日（未監査）

（米ドルで表示）

- ・本シリーズ・トラストの定款に従い、受益証券の買戻しおよび新規発行を行う。

管理会社は、受益証券の受益者に帰属する純資産価値を基準として資本の変動を監視する。

5.2 本シリーズ・トラストのその他のリスク

（A）保管リスク

本シリーズ・トラストの間接的な投資のすべての保有証券につき、受託会社および管理会社のいずれもその管理権を持たない。保管会社または、保管会社の役割を果たすべく選択されたその他の銀行または仲介業者は破綻する可能性があり、この場合、本シリーズ・トラストは、これらの保管会社が保有するファンドまたは証券の全体または一部を失う可能性がある。

（B）免責リスク

受託会社、管理会社、管理事務代行会社、保管会社、およびその他の関係者、およびそれらの代理人、代表者、オフィサー、社員、および関係者は、1口当たり純資産価値が低下するような特定の状況において、本シリーズ・トラストの資産に対する責任を免じられる権利を有する。

（C）決済リスク

一部の海外市場における決済および精算手続きは、米国、欧州、および日本における場合と大きく異なる。海外市場における決済および精算手続き、および取引関連の規制は、米国内での投資の決済では通常発生しない特定のリスクを生じる可能性がある（証券に対する支払や証券の提供の遅延等）。場合によっては、一部の外国における決済において、取引された証券の口数が一致しない場合がある。これらの問題は、投資対象ファンド、また最終的には管理会社が、本シリーズ・トラストの委託に基づく取引を行うことを困難にする可能性がある。管理会社が証券の購入につき決済できないか、決済が遅延した場合、有利な投資機会を取り逃がす可能性があり、本シリーズ・トラストの資産の一部が未投資となり、一定の期間においてリターンを獲得できない結果が生じうる。

投資対象ファンド、最終的には管理会社が原資産となる証券の売却の決済ができないか、決済が遅延した場合、かかる証券の価値がその後下落すると本シリーズ・トラストに対して損失が発生しうる。また、管理会社がかかる証券を第三者に売却する契約を結んでいた場合、本シリーズ・トラストは発生したすべての損失に対して補償責任を負う可能性がある。

（D）デリバティブ

管理会社は、本シリーズ・トラストの投資に対するヘッジとして、あるいは本シリーズ・トラストのリターン向上を目的として、デリバティブ商品を使用することができる。デリバティブを使用することにより、その他の種類の金融商品と比較して、本シリーズ・トラストのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効率的に増減することができる。デリバティブは、値動きが激しく、以下を含む大きなリスクを持つ：

- ・ 信用リスク - デリバティブ取引のカウンターパーティ（同取引の相手方）が、本シリーズ・トラストへの金融債務を履行できなくなるリスク。
- ・ レバレッジ・リスク - 特定の種類の商品または取引戦略に関連して、比較的小規模な市場の変動を理由としてある商品の価値が大きく変動してしまうリスク。レバレッジを利用した一部の投資または取引戦略では、損失が当初の投資額を大きく上回る場合がある。
- ・ 流動性リスク - ある時点において、一部の証券が、売主が希望する価格で、または売主がその証券のその時点の価値であると考える価格で、売却することが困難であるか、不可能となるリスク。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド**財務諸表に対する注記(続き)****2019年7月9日(運用開始日)～2019年12月31日(未監査)****(米ドルで表示)**

管理会社は、本シリーズ・トラストに対して、予想ヘッジを含むヘッジを得るために、デリバティブを使用することができる。ヘッジとは、本シリーズ・トラストが保有する資産に関連するリスクを相殺するために、管理会社がデリバティブを使用する戦略である。ヘッジは損失を抑える可能性もあるが、市場が管理会社の想定とは異なる方向に動いた場合や、デリバティブのコストがヘッジによる利益を上回った場合、利益が低下または消失したり、損失が発生する場合もある。ヘッジはまた、管理会社が想定するヘッジ対象の所有証券の価値に見合わない程度にデリバティブの価値が変動するリスクを抱えており、この場合、ヘッジ対象の所有証券の値下がりによる損失が軽減できないだけでなく、損失が拡大する可能性がある。本シリーズ・トラストのヘッジ戦略がリスクを軽減するという保証はなく、ヘッジ取引が利用可能であるか、あるいはコスト効率的であるという保証もない。管理会社は、本シリーズ・トラストのためにヘッジを利用することを義務付けられておらず、利用しないことを選択することもできる。管理会社は、本シリーズ・トラストのリターンを向上させる目的でもデリバティブを使用することができるため、そのような投資は、管理会社がデリバティブをヘッジ目的にのみ使用する場合と比べて、上述した各種リスクに対する本シリーズ・トラストのエクスポージャーを拡大することになる。リターンを向上させる目的でデリバティブを使用することは、投機的であると見なされる。

2019年12月31日時点で、相殺条項および類似の条項を条件とした、本シリーズ・トラストのデリバティブ資産およびデリバティブ負債は存在しない。

(E) カウンターパーティ・リスクおよび仲介リスク

管理会社またはその権限を移譲された者が、本シリーズ・トラストの口座のために取引または投資を行う相手先である、保管会社をはじめとする銀行や証券会社を含む金融機関およびカウンターパーティは、財政状態が悪化し、本シリーズ・トラストに関してそれぞれが抱える債務の履行が不可能になる可能性がある。このような債務不履行が発生した場合、本シリーズ・トラストは大きな損失を被る可能性がある。管理会社はさらに、特定の取引の安全性を高めるため、本シリーズ・トラストの口座のためにカウンターパーティに対して担保を提供する場合がある。管理会社は、2019年12月31日に終了した期間において、担保を一切設定していない。

本シリーズ・トラストは、財政状態計算書において、いかなる金融資産または金融負債についても相殺を行っていない。

(F) 発生収益および分配

収益が発生するという保証はない。分配金がある場合は、受益証券に帰属する投資元本から、その全体または一部を支払う場合があるが、または発生収益がゼロである場合もある。分配は、実質的に投資家に対する当初資本の返却またはキャピタル・ゲインを意味するため、分配額が提供可能な収益を超過する場合、超過額分だけ資本が毀損することになる。この可能性に基づき、資産価値の低下および分配を通じた投資家への資本返却により、本シリーズ・トラストへの投資価値が毀損される蓋然性に鑑み、資本保全を望む投資家は分配の実施しない場合がある。本シリーズ・トラストが収益を上げない場合、受益者が受益証券の買戻しにより受け取る買戻価格は、受益者の当初の投資額を下回る可能性がある。

発生収益は、一部投資対象ファンドから支払われる分配の受領に依存している。万一、投資対象ファンドがいずれかの分配の支払いを怠った場合、想定よりも少ない額のみ支払った場合、または本シリーズ・トラストに適用される租税条約対象外の税率の引き上げが行われた場合など、本シリーズ・トラストは、これに対応して、投資家が以前に予想していた金額よりも少ない額を受け取ることになる。また、受領した分配金に対して累積した利息が、ある年の間に下落した場合も、発生収益が予想よりも少額になる可能性がある。

(G) 投資対象ファンドの持分無し

本受益証券のリターンは、とりわけ、投資対象ファンドのパフォーマンスに依存する。受益証券への投資は、受益者に対して投資対象ファンドの直接持分を与えるものではない。

(H) 本シリーズ・トラストの早期終了

本シリーズ・トラストの最終買戻日は2163年12月1日に予定されているが、強制買戻事象が発生した場合、かかる最終買戻日が前倒しで実施される。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2019年7月9日（運用開始日）～2019年12月31日（未監査）

（米ドルで表示）

5.3 公正価値測定およびヒエラルキーの設定

本シリーズ・トラストはIFRS第13号「公正価値の測定」を適用し、金融資産および金融負債の両方に対し、公正価値測定のインプットにつき、市場における最終取引価格を使用している。

活発な市場とは、当該資産または負債に対する取引が、継続的な価格情報を提供するのに十分な頻度および取引量で実行されている市場を指す。

活発な市場で取引されていない金融資産および金融負債の公正価値については、バリュエーションの手段を用いて決定する。本シリーズ・トラストは、様々な方法を利用し、各期末における市場環境に基づく仮定を作成する。オプション、通貨スワップ、およびその他の店頭デリバティブなどの非標準的金融商品に対して採用されるバリュエーションの手段としては、類似する最近の一般的な取引条件の使用、実質的に同内容の他の金融商品への参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、およびその他の市場参加者に広く使用されているバリュエーション技法の活用が挙げられ、市場インプットを最大限使用し、事業体固有のインプットに対する依存が可能なかぎり少なくなるようにする。

活発な市場が存在しない金融商品については、本シリーズ・トラストは、業界において一般に標準的であると認識されているバリュエーションの方法およびテクニックに通常基づいている、社内で開発したモデルを使用する場合がある。これらのモデルに対するインプットの一部は、市場において観察できる情報ではないため、仮定に基づく見積りである。モデルによるアウトプットは、常に、確信を持って決定することができない見積りあるいは概算値であり、使用されたバリュエーションの技法は、本シリーズ・トラストが保有するポジションに関連するすべての要素を十分に反映したものでない場合がある。このため、バリュエーションは、適当な場合において、モデルリスク、流動性リスクおよびカウンターパーティ・リスクを含む追加の要素を含むように修正される場合がある。

本シリーズ・トラストは、測定に使用されるインプットの重要度を反映した公正価値ヒエラルキーを利用して、公正価値測定を分類する。

この公正価値ヒエラルキーは、以下の3階層により構成される：

- ・ レベル1のインプットは、同一の資産または負債につき、活発な市場における公表価格（未調整）につき、事業体が測定日においてアクセス可能な場合。
- ・ レベル2のインプットは、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットで、直接的あるいは間接的に、当該資産または負債に対する観察が可能な場合。
- ・ レベル3のインプットは、当該資産または負債に対する観察が不可能なインプットを指す。

公正価値測定がその全体として分類される公正価値ヒエラルキーにおけるレベルは、公正価値測定をその前提として捉えた場合に重要である最低レベルのインプットをベースとして決定されたものである。この目的のため、個別インプットの重要度は、全体としての公正価値測定と照らし合わせて評価される。特定の公正価値測定において、観察可能なインプットが使用できるものの、相当程度を観察不可能なインプットにより修正する必要がある場合でも、かかる測定はレベル3の測定となる。全体としての公正価値測定に対する、特定のインプットの重要性を評価するには、当該資産または負債に固有の要素を考慮した上での判断が要求される。

「観察可能」なインプットが何によって構成されるかについての決定も、管理事務代行会社による判断による部分が多い。管理事務代行会社の助言の下で、管理事務代行会社は、簡単に入手可能であり、定期的に配布または更新され、信頼性および正確性が高く、社内情報ではなく、関連する市場に積極的に関与している独立系の情報源により提供された市場データにつき観察可能なデータであるとみなす。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2019年7月9日(運用開始日)~2019年12月31日(未監査)

(米ドルで表示)

以下は、本シリーズ・トラストが保有する金融資産の価値測定にあたり、2019年12月31日現在で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である：

損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	(未調整)同一商品の 活発な市場における 公表価格(レベル1)	重要度の高い その他の観察可能 なインプット(レ ベル2)	重要度の高い 観察不可能な インプット (レベル3)	2019年12月31日 現在の公正価値
投資対象ファンドへの投資				
ビムコ・バミューダ・ロー・デュ レーション・インカム・ファンド・ク ラスB(米ドルクラス)	\$ -	\$ 298,128,773	\$ -	\$ 298,128,773
損益を通じて公正価値で測定する金融 資産	\$ -	\$ 298,128,773	\$ -	\$ 298,128,773

2019年12月31日を期末とする期間において、レベル1、レベル2、およびレベル3の間の移転は生じなかった。

活発とは見なされない市場で取引される金融商品ではあるが、市場の公表価格や、仲買業者による値付け、または観察可能なインプットを参考にした代替的な価格設定者による価格付けより測定された商品については、レベル2に分類される。店頭デリバティブおよび債券は、このカテゴリーに含まれる。レベル2の金融商品には、活発な市場で取引されておらず/または移転に制限があるポジションが含まれるため、バリュエーションは、一般に入手可能な市場情報に基づいて、非流動性および/または非移転性を反映して調整する場合がある。

公正価値で測定された損益に基づかない金融資産および金融負債

- (i) 2019年12月31日現在、現金および現金同等物およびその他のすべての金融資産および金融負債(前払報酬、発行済受益証券に対する未収金および投資対象ファンドへの投資の購入に対する未払金、投資運用会社報酬、報酬代行会社報酬、登録事務代行報酬、販売報酬、管理事務代行報酬、専門家報酬、代行協会員報酬、保管会社報酬を含む)は短期の金融資産および金融負債と見なされ、かかる資産または負債の帳簿価格は短期の性質を持つためほぼ公正価値に等しい。バリュエーション手段の詳細については、注記2を参照のこと。

5.4 非連結のストラクチャード・エンティティへの投資

2019年12月31日現在、投資対象ファンドの純資産総額は、298,118,669ドルであった。2019年12月31日現在、投資対象ファンドの投資総額は366,503,134ドルで、その内訳は、債券(資産担保证券、バンクローン債、転換社債、社債、不動産担保证券、ソブリン債、米国政府関係機関債、米国債)が326,827,252ドル、短期金融商品(社債、レポ取引、定期預金、日本国債)が40,319,922ドル、ショートポジションが(113,143)ドル、先物契約が70,762ドル、先物為替予約が(833,895)ドル、スワップ契約が253,422ドル、オプション契約が(21,186)ドルであった。非連結のストラクチャード・エンティティへの投資評価額は、本シリーズ・トラストが、投資先ファンドの流動性または解約の制限およびコストに応じて、投資を現金化または償還することになった場合に受け取りを見込んでいる金額を表すものである。

本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドの保有に付随する権利は、他の投資者の権利と類似のものである。投資対象ファンドへの申込(購入)は目論見書で定められた権利の規定による。本シリーズ・トラストは、それぞれのファンド契約の規定に従い、定期的に投資を現金化または償還する能力を持つ。投資対象ファンドの投資目的については、注記1を参照のこと。

6. デリバティブ金融商品

先物為替予約

投資対象ファンドの投資運用会社は、通常の状況においては、可能な限り純資産価格の米ドルエクスポージャーのおよそ100%(未実現為替差損益を除く)と同等の金額で先物為替予約を購入することにより、投資対象ファンドの先物為替予約を締結する。

投資運用会社は、先物為替予約を購入することにより、本シリーズ・トラストの先物為替予約を締結する。

2019年12月31日現在、本シリーズ・トラストに投資された先物為替予約の残高はない。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2019年7月9日(運用開始日)~2019年12月31日(未監査)

(米ドルで表示)

7. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益

	2019年12月31日終了 事業年度
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益は、以下により構成される：	
投資対象ファンドへの投資に係る実現純益	\$ 4,891
先物為替予約への投資に係る実現純益	11
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現純益合計	\$ 4,902
投資対象ファンドへの投資に係る未実現評価益の変動	\$ 4,754,235
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る未実現評価益の純変動合計	\$ 4,754,235

8. 報酬、費用、および関連当事者間取引

8.1 報酬および費用

(A) 管理事務代行費用

管理事務代行会社は、純資産総額の5億米ドル以下に対して0.06%、5億米ドル超10億米ドル以下に対して0.05%、10億米ドル超に対して0.04%を年当たりの報酬として受け取るが、最低月額報酬は3,750米ドルとする。管理事務代行会社が2019年12月31日に終了した期間において獲得した報酬、および2019年12月31日時点での管理事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(B) 保管会社報酬

保管会社は、純資産総額の0.025%を年当たりの報酬として受け取る。保管会社が2019年12月31日に終了した期間において獲得した報酬、および2019年12月31日時点での保管会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(C) 販売報酬

販売会社は、純資産総額の0.25%を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は月割りの後払いで支払われる。販売報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。販売会社が2019年12月31日に終了した期間において獲得した報酬、および2019年12月31日時点での販売会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(D) 投資運用会社報酬

投資運用会社は、純資産総額の0.55%を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は四半期ごとに後払いで支払われる。投資運用会社が2019年12月31日に終了した期間において獲得した報酬、および2019年12月31日時点での投資運用会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(E) 登録事務代行報酬

登録事務代行会社は、純資産総額の0.01%を年当たりの報酬として、および1取引当たり10ドルの報酬を本シリーズ・トラストの資産から受け取るものとする。登録事務代行会社が2019年12月31日に終了した期間において獲得した報酬、および2019年12月31日時点での登録事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(F) 専門家報酬

専門家報酬には、法務および監査報酬が含まれる。2019年12月31日に終了した期間に支払われた報酬、および2019年12月31日時点における登録事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド**財務諸表に対する注記(続き)****2019年7月9日(運用開始日)～2019年12月31日(未監査)****(米ドルで表示)****8.2 関連当事者間取引**

一方当事者が他方当事者を支配する、あるいは財政上または運営上の決定に際して他方当事者に対して重要な影響力を行使することができる場合、両当事者は関連当事者とみなされる。受託会社、報酬代行会社、管理会社、および代行協会員は、すべて本シリーズ・トラストの関連当事者である。

通常の業務に含まれる取引を除き、関連当事者間のその他の取引は行われなかった。

(A) 受託会社報酬

受託会社に対しては、年当たり10,000米ドルの固定報酬が運営費用報酬から前払いで支払われるものとする。受託会社が2019年12月31日に終了した期間において獲得した報酬、および2019年12月31日時点での受託会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、報酬代行会社報酬の一部として、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(B) 報酬代行会社報酬

報酬代行会社は、各評価日に発生し計算される純資産総額の年率0.12%の報酬(以下、「運営費用報酬」という)、および純資産総額の年率0.55%の報酬(以下、「販売管理報酬」という)を受け取るものとする。運営費用報酬および販売管理報酬は、受託会社を代表して管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。報酬代行会社が2019年12月31日に終了した期間において獲得した報酬、および2019年12月31日時点での報酬代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

報酬代行会社は、管理会社報酬、受託会社報酬、ならびに報酬代行会社による合理的な判断において管理会社報酬および受託会社報酬に関連するものと判断された経費および費用(以下、「通常経費」という)の支払いに責任を負う。

疑義を避けるために付言すると、報酬代行会社は、販売管理報酬、投資運用会社報酬、監査報酬、設立費用、販売報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、証券取引に関わるブローカー報酬、監査報酬および費用に含まれない法律顧問および監査費用、本シリーズ・トラストまたはトラストについて政府機関および諸官庁に支払う年間手数料、保険料、目論見書および目論見書補遺31ならびにこれに類するその他の募集書類に関わる費用、当該文書の作成、印刷、翻訳、および交付に関わる費用、有価証券の購入および処分に関する税金、リーガルコストまたは補償費用、ライセンス供与、税務申告、マネーロンダリング防止の遵守および監視、本シリーズ・トラストの終了または清算に関する費用、ならびに通常は発生しないその他の臨時費用および諸費用の支払いに対する責任を負わない。

運営費用報酬のみで通常経費を支払うのに十分ではない場合、報酬代行会社は未払金すべてについて債務を負う。通常経費を支払った後の残余の額については、本シリーズ・トラストの報酬代行会社としての業務に対する報酬として、報酬代行会社が保持するものとする。

運営費用報酬および販売管理報酬は、Actual/365日の日数計算ベースで毎日累積し、四半期ごとに蓄積分を後払いするものとし、蓄積期間については、報酬が発生する最初の期間に限り、初回の期間終了日から翌日から開始され、以後の蓄積期間はすべて、各四半期の末日までとする。

(C) 管理会社報酬

管理会社は、運営費用報酬から支払われる年当たり5,000米ドルを投資管理報酬として受け取るものとし、月割りの後払いで支払われる。管理会社が2019年12月31日に終了した期間に獲得した報酬、および2019年12月31日時点で管理会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に、報酬代行会社報酬の一部として記載されている。

(D) 代行協会員報酬

代行協会員会社は、純資産総額の0.01%を年当たりの報酬として受け取るものとし、後払いで四半期ごとに支払われる。代行協会員報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2019年12月31日に終了した期間に代行協会員会社が獲得した報酬、および2019年12月31日時点で代行協会員会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2019年7月9日(運用開始日)~2019年12月31日(未監査)

(米ドルで表示)

9. 借入およびレバレッジ関連ポリシー

本シリーズ・トラストは、短期キャッシュフローを円滑化する必要がある場合、純資産価格の最大10%までを借り入れることが可能である。2019年12月31日に終了した期間において、本シリーズ・トラストは借入を行わなかった。

10. 後発事象

受託会社は、本財務諸表の発行準備が整った日である2020年2月28日までのすべての後発取引および事象を評価した。2020年1月1日から2020年2月28日までの期間において、44,016,735ドルの申込を受け、1,360,321ドルの買戻しを実行した。本シリーズ・トラストに関して報告すべきその他の後発事象は生じていない。

[次へ](#)

（２）投資有価証券明細表等

（2020年１月末日現在）

	銘柄	発行 場所	種類	保有数	額面価格 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	ピムコ・ バミュー ダロー・ デュレー ション・ イム・カ ム・ファ ンド（ク ラスB（米 ドル）ク ラス）	バ ミュー ダ諸島	投資信 託受益 証券	3,110,334.47	100.45	312,426,743.73	102.33	318,280,526.32	99.6

（注）投資対象ファンドが投資している投資有価証券に関しては、上記「１ ファンドの運用状況」
をご参照ください。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

（１）資本金の額

管理会社の払込済み資本金の額は、2020年１月末日現在735,000米ドル（約8,016万円）です。

（２）事業の内容及び営業の状況

管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。

管理会社は、2020年１月末日現在、以下の投資信託の管理・運用を行っています。

国別（設立国）	種類別	本数	純資産の合計（通貨別）
ケイマン諸島	公募	7	213,274,413米ドル
			29,900,581豪ドル
			3,743,377,638円
			89,538,862トルコリラ
	私募	34	383,833,296,657円

（３）その他

本書提出前６ヶ月以内において訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を与えたまたは与えることが予想される事実はありません。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a. 管理会社の直近2事業年度(2017年1月1日から2017年12月31日までおよび2018年1月1日から2018年12月31日まで)の日本文の財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第5項ただし書の規定を適用して、管理会社によって作成された監査済財務書類の原文を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます。)。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。)であるケーピーエムジーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含みます。)が当該財務書類に添付されています。
- c. 管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本文の財務書類には円換算額が併記されています。日本円による金額は2020年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=109.06円)で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド

2018年12月31日終了事業年度財務諸表

損益およびその他の包括利益計算書 (2018年12月31日終了事業年度)

	注記への 参照	2018年度		2017年度 ¹	
		USD	千円	USD	千円
損益計算書（米ドル）					
受取利息		22,534	2,458	11,246	1,226
- うち、償却原価で測定される金融 商品にかかる受取利息		22,534	2,458	11,246	1,226
純受取利息 ²	4	22,534	2,458	11,246	1,226
サービス報酬収入	5	205,000	22,357	190,000	20,721
その他収益		8	1	41	4
純収益 ²		227,542	24,816	201,287	21,952
一般管理および営業費	6	(121,067)	(13,204)	(111,931)	(12,207)
引当金繰入および 税引前営業利益 ²		106,475	11,612	89,356	9,745
税引前利益		106,475	11,612	89,356	9,745
法人税等	7	-	-	-	-
税引後利益		106,475	11,612	89,356	9,745

¹ 比較情報は、以下の脚注2で示した項目を除いた項目については、当年度の表示に準拠するよう再分類されている。詳しい情報については、注記15を参照のこと。

² 会社は当初、2018年1月1日付でIFRS第15号および第9号を適用した。一方、比較情報については、選択された経過措置のもと、修正再表示を行っていない。

8ページから18ページの注記は本財務諸表の一部をなすものである。

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド

2018年12月31日終了事業年度財務諸表

財政状態計算書(2018年12月31日現在)

	注記への 参照	2018年度		2017年度 ¹	
		USD	千円	USD	千円

資産（米ドル）					
現金預け金	9	1,213,367	132,330	1,016,181	110,825
その他資産	10	206,873	22,562	299,223	32,633
資産合計		1,420,240	154,891	1,315,404	143,458
負債（米ドル）					
その他負債	10	3,735	407	5,374	586
負債合計		3,735	407	5,374	586
株主資本（米ドル）					
資本金	11	735,000	80,159	735,000	80,159
利益剰余金		681,505	74,325	575,030	62,713
株主資本合計		1,416,505	154,484	1,310,030	142,872
負債および株主資本合計		1,420,240	154,891	1,315,404	143,458

¹ 比較情報は、以下の脚注2で示した項目を除いた項目については、当年度の表示に準拠するよう再分類されている。詳しい情報については、注記15を参照のこと。

² 会社は当初、2018年1月1日付でIFRS第15号および第9号を適用した。一方、比較情報については、選択された経過措置のもと、修正再表示を行っていない。

（日付）、取締役会により発行の承認および許可を受けた。

ニコラス・パパベリン)
)
) 取締役
)
)

8ページから18ページの注記は本財務諸表の一部をなすものである。

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

2018年12月31日終了事業年度財務諸表

持分変動計算書（2018年12月31日終了事業年度）

	資本金		利益剰余金		合計	
	USD	千円	USD	千円	USD	千円
2018年度						
2018年度持分変動計算書（米ドル）						
2018年1月1日現在の残高	735,000	80,159	575,030	62,713	1,310,030	142,872
当該年度の利益	—	—	106,475	11,612	106,475	11,612
2018年12月31日現在の残高	735,000	80,159	681,505	74,325	1,416,505	154,484

2017年度

2017年度持分変動計算書
（米ドル）

2017年1月1日現在の残高	735,000	80,159	485,674	52,968	1,220,674	133,127
当該年度の利益	—	—	89,356	9,745	89,356	9,745
2017年12月31日現在の残高	735,000	80,159	575,030	62,713	1,310,030	142,872

8ページから18ページの注記は本財務諸表の一部をなすものである。

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
2018年12月31日終了事業年度財務諸表

キャッシュ・フロー計算書（2018年12月31日終了事業年度）

	注記への 参照	2018年度		2017年度 ¹	
		USD	千円	USD	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー（米ドル）					
当該年度の利益		106,475	11,612	89,356	9,745
純利益を営業活動より生じた現金と一致させるための調整					
税引およびその他調整前純利益に含まれる非現金項目：					
受取利息	4	(22,534)	(2,458)	(11,246)	(1,226)
未実現損益		(8)	(1)	(41)	(4)
営業資産および負債変動前の営業活動より生じた現金		83,933	9,154	78,069	8,514
営業資産の純減：					
その他資産		92,358	10,073	176,907	19,293
営業資産の純減		92,358	10,073	176,907	19,293
営業負債の純（減）／増：					
その他負債および引当金		(1,639)	(179)	1,856	202
営業負債の純（減）／増		(1,639)	(179)	1,856	202
法人税等の支払額		-	-	-	-
営業活動より生じた現金		174,652	19,048	256,832	28,010
財務活動によるキャッシュ・フロー（米ドル）					
受取利息	4	22,534	2,458	11,246	1,226
財務活動により生じた現金（米ドル）		22,534	2,458	11,246	1,226
現金および現金同等物の純増額		197,186	21,505	268,078	29,237
期首における現金および現金同等物		1,016,181	110,825	748,103	81,588
期末における現金および現金同等物（米ドル）		1,213,367	132,330	1,016,181	110,825
現金預け金	9	1,213,367	132,330	1,016,181	110,825
期末における現金および現金同等物（米ドル）		1,213,367	132,330	1,016,181	110,825

¹ 比較情報は、以下の脚注2で示した項目を除いた項目については、当年度の表示に準拠するよう再分類されている。詳しい情報については、注記15を参照のこと。

- ² 会社は当初、2018年1月1日付でIFRS第15号および第9号を適用した。一方、比較情報については、選択された経過措置のもと、修正再表示を行っていない。

8ページから18ページの注記は本財務諸表の一部をなすものである。

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド

2018年12月31日終了事業年度財務諸表

財務諸表に対する注記

1. 主たる事業

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド(以下、「当社」という。)は、ケイマン諸島に設立された有限会社である。当社の主たる事業はトラストの設立ならびにトラストの管理事務代行および資産の管理である。当社の登録事業所は、ケイマン諸島KY1 1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド内(c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands)に所在する。

2. 重要な会計方針

(a) 準拠表明

本財務諸表は、該当するすべての国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。IFRSは、該当する個々の国際財務報告基準、国際会計基準(以下、「IAS」という。)および国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行する解釈指針等すべての総称である。当社が採用した重要な会計方針の概要は、以下のとおりである。

(b) 財務諸表の作成基準

本財務諸表は、取得原価基準を測定基準として作成されている。

IFRSに準拠した財務諸表の作成に当たり、経営陣は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが求められている。見積りおよびこれに伴う仮定は、状況に応じて合理的であると考えられ、結果として他の情報源からは容易に明白とはならない資産および負債の帳簿価額を決定する基準となる過去の実績およびその他のさまざまな要因に基づくものである。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの修正は、見積りが修正された期間のみに影響を及ぼす場合は当該期間に、見積りが修正された期間および将来の期間双方に影響を及ぼす場合は当該期間および将来の期間に認識される。

(c) 外貨

当社の機能通貨および表示通貨は米ドル(USD)である。期中の外貨建取引は、取引日の実勢為替レートで米ドルに換算される。外貨建の貨幣性資産・負債は報告会計期間末の実勢為替レートで米ドルに換算される。為替差損益は、損益計算書に認識される。

取得原価により測定された外貨建の非貨幣性資産・負債は、取引日の実勢為替レートで米ドルに換算される。公正価値で計上された外貨建の非貨幣性資産・負債は公正価値が決定された日の実勢為替レートで換算される。再換算により生じる為替差損益は、損益計算書に認識される。

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド

2018年12月31日終了事業年度財務諸表

2. 重要な会計方針(続き)

(d) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、銀行預け金および銀行の手元現金であり、短期の流動性の高い投資のうち、容易に一定額の現金に換金することが可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクしか負わず、取得時の満期が3ヵ月以内のものをいう。

(e) その他の資産

その他の資産は、まず時価で計上し、その後、償却原価から減損(貸倒引当金)を差し引いて記載する(注記2(g)を参照)。ただし、未収金が関連当事者に対する特定返済条件のない無利子融資である場合や、その割引の影響が微小である場合はこの限りでない。これらに該当する場合、未収金は不良債権の減損を差し引いた原価で計上される。

(f) 引当金および偶発債務

引当金は、当社が過去の事象の結果として生じる法的または推定的債務を有しており、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつその金額について信頼できる見積りができる場合に、不確実な時期または金額の負債に対して認識される。金額の時間的価値が重要な場合、引当金は債務を決済するために予想される支出の現在価値で計上される。

経済的便益の流出が必要となる可能性が低く、金額の見積もりに信頼性がない場合、経済的便益の流出の可能性が微小でないかぎり、債務は偶発債務として開示する。1ないし複数の将来事象の発生または未発生によってのみその存在を確認できる潜在的な債務についても、経済的便益の流出の可能性が微小でない限り、債務は偶発債務として開示する。

(g) 減損

当社の資産の帳簿価額は、各報告期間末に見直しを行い、減損を行うべき客観的根拠の有無を判定する。このような客観的根拠がある場合には、各報告期間末において、この資産の回収可能額の見積もりを行う。資産の帳簿価額が回収可能額を上回る場合には、必ず減損損失を計上する。減損損失は利益または損失として計上する。

IFRS第9号に従って、新しい減損要件は主として償却原価で測定される金融資産に適用される。減損要件は、報告日付において将来の経済状況に対する合理的かつ信頼性の高い予測を織り込むことにより、IFRS第9号における発生損失モデルから、IFRS第9号における予想信用損失(ECL)モデルに変更となった。本基準の適用による当社財務諸表への重大な影響はない。

(h) 収益の認識

投資運用サービスを提供し、当社に経済的便益が流入する可能性が高く、適宜収益および費用を信頼性をもって測定できる場合に、損益計算書に管理報酬が認識される。

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド

2018年12月31日終了事業年度財務諸表

2. 重要な会計方針(続き)

(i) 費用

すべての費用は、発生主義により損益計算書に認識される。

(j) 関連当事者

本財務諸表では、当事者が以下のいずれかに該当する場合に当社の関連当事者とみなしている。

(a) 個人、またはその個人の家族の近親者は、以下に該当する場合、当社の関連当事者である。

(i) 当社を支配している、または共同支配している。

(ii) 当社に重要な影響を与える。

(iii) 当社または当社親会社経営幹部の一員である。

(b) 企業は、以下の条件のいずれかに該当する場合、当社の関連当事者である。

(i) その企業と当社が同じグループの傘下にある(すなわち、それぞれの親会社、子会社、関連会社が関連している)。

(ii) その企業と他方の企業が関連会社であるか、合併会社である(その企業の関連会社または合併会社の属する企業グループに他方の企業が属している)。

(iii) 両企業が、同一の第三者企業の合併会社である。

(iv) ある企業がある第三者企業の合併会社であり、他方の企業が当該第三者企業の関連会社である。

(v) ある企業が、当社または当社の関連当事者である企業の従業員給付のための退職後給付制度である。

(vi) ある企業が、(a)に規定する個人に支配されているか、共同支配されている。

(vii) (a)(i)に規定する個人が、ある企業に重要な影響を与えているか、その企業(またはその親会社)の経営幹部の一員である。

個人の家族の近親者とは、企業との取引において当該個人に影響を与える、または当該個人の影響を受けると予想される親族の一員をいう。

(k) 当期に発効された基準および解釈指針

当社は、当年度において次のような改訂を採用している。

IFRS第9号：金融商品(2018年1月1日発効)

IFRS第9号「金融商品」：2014年7月に、IASBはIAS第39号の代替として、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)の完全版を公表した。本基準には、認識および測定、減損、認識の中止、一般ヘッジ会計に関する要件が含まれる。当社は、IFRS第9号のもとで選択を許可されている方針として、遅くともマクロヘッジに関する要件が確定および公表されるまで、IAS第39号に準拠したヘッジ会計の適用を継続することを決定した。IFRS第9号に起因する、IFRS第7号「金融商品：開示」に対する修正においても、新しい開示、および現在の開示要件の改訂が求められている。IFRS第9号は、2018年1月1日またはそれ以後に開始される年度に適用できる。

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド

2018年12月31日終了事業年度財務諸表

2. 重要な会計方針(続き)

2017年10月に、IASBは負の補償を伴う期限前償還要素(IFRS第9号の修正)を公表した。本修正は、2019年1月1日またはそれ以後に開始される年度に適用でき、早期導入が認められている。当社は、本修正を2018年1月1日付で年次採用した。

IFRS第9号の採用に起因する会計方針の変更は、一般に遡及適用される。しかしながら当社は、以前の期間の比較情報を修正再表示しないことを認める免責条項を利用している。

本改訂の適用による当社財務諸表への重大な影響はない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」：2014年5月に、IASBはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、「IFRS第15号」という。)を公表した。IFRS第15号は、単一の包括的な収益認識フレームワークを定めている。IFRS第15号の中核的原則は、約束した財またはサービスの顧客への移転を、かかる財またはサービスと引き換えに権利を得ると見込まれる対価の額で描写するように、企業が収益の認識を行うことを要求している。また、IFRS第15号には開示要件も含まれており、財務諸表の利用者が顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性を理解できるようにしている。IFRS第15号は、IFRS内の既存の収益ガイダンスを置き換える。

2016年4月に、IASBはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の明確化(以下、「IFRS第15号の明確化」という。)を公表した。IFRS第15号の明確化は、知的財産の使用権、履行義務の特定、本人(総額)・代理人(純額)適用ガイダンス、および経過措置について、収益認識に関する合同移行リソース・グループが検討した導入にかかる質問に対処することを意図するものである。IFRS第15号およびIFRS第15号の明確化は、2018年1月1日以降に始まる年次報告期間に発効する。

当社は、累積的影響法による移行アプローチを用いて、IFRS第15号のガイダンスとIFRS第15号の明確化を2018年1月1日に採用した。なお、移行に伴う調整は利益剰余金において認識され、比較情報の修正再表示を行っていない。採用の結果、当社は一部の報酬の認識時期による重大な変化を受けない。企業と締結した財またはサービスの顧客への移転契約が個別に識別可能かどうかを評価する際には、約束の内容が契約の観点において、それぞれの財もしくはサービスを個別に移転しているかどうか、または約束した財もしくはサービスを結合したものを移転しているかどうかを判断することを目的としている。アドバイザー契約内の履行義務を評価した結果、当社は投資銀行資本市場業務における一部の報酬の認識時期に関する変更を特定した。

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

2018年12月31日終了事業年度財務諸表

3. 会計方針の変更

IASBIは、当会計期間に新たに発効するIFRSの複数の改訂基準を公表している。これらの変更事項は、これまでに作成または注記2(k)に提示された、現在または以前の期間の当社業績および財政状況に重大な影響を及ぼしていない。

当社は、新しい会計基準または解釈指針のうち当会計期間に発効していないものについては適用していない（注記17）。

4. 純受取利息

	2018年度	2017年度
純受取利息（米ドル）		
現金預け金にかかる受取利息	22,534	11,246
受取利息	22,534	11,246

金融商品にかかる上記の受取利息はすべて償却原価で測定される。

5. サービス報酬収入

当社の主たる事業は、トラストの設立ならびにトラストの管理事務代行および資産の管理である。

収益は、以下に示す関連会社から得た投資運用報酬である。

	2018年度	2017年度
収益（米ドル）		
サービス報酬収入	205,000	190,000
収益合計	205,000	190,000

6. 一般管理および営業費

	2018年度	2017年度
一般管理および営業費（米ドル）		
その他報酬費用	(1,315)	(1,311)
銀行手数料	(545)	-
営業費	(1,860)	(1,311)
監査報酬	(3,117)	(3,142)
役員報酬	(106,500)	(105,033)
専門家サービス	(9,590)	(2,445)
一般管理費	(119,207)	(110,620)
一般管理および営業費合計	(121,067)	(111,931)

上記の支出はいずれも直接持株会社に対して支払われ、直接持株会社は当社に代わりこれを決済する。

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド

2018年12月31日終了事業年度財務諸表

7. 法人税等

ケイマン諸島において所得またはキャピタル・ゲインに課される税金はなく、当社は、ケイマン諸島総督より、2020年1月18日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。したがって、本財務諸表に所得税は計上されていない。

8. 非連結のストラクチャード・エンティティ

スポンサーとなる非連結ストラクチャード・エンティティ

当社は、当社名がストラクチャード・エンティティの名称やそれが発行する商品に表示される、または当社がそのストラクチャード・エンティティと関係があるか、もしくは当社がそのストラクチャード・エンティティの設計や設定に関与しており、ストラクチャード・エンティティとの関与の一形態を有すると市場が一般的に期待する場合、自社をそのストラクチャード・エンティティのスポンサーであると見なす。当社がスポンサーではあるが持分を有していない非連結ストラクチャード・エンティティについて、当社は報告期間中これらエンティティから投資運用報酬を受け取っておらず、またいかなる資産もこれらエンティティに移管していない。

以下に示す非連結のストラクチャード・エンティティは、当社がスポンサーとなっているが、管理費用は受け取っておらず、2018年12月31日現在当社は持分を保有していない。

- ホルト日本株インカム・プラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)

以下に示す非連結のストラクチャード・エンティティは、当社がスポンサーであり、年間固定管理費用として5,000米ドル(2017年:5,000米ドル)を受け取っているが、2018年12月31日現在当社は持分を保有していない。

アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)

グローバル・リート・ファンド(適格機関投資家限定)

豪州高配当株・ツイン・ファンド(適格機関投資家限定)

米国リート・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

ダイワ・オーストラリア高配当株・ファンド(適格機関投資家限定)

プリンシパル/CSカナディアン・エクイティ・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

米国スモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド(適格機関投資家限定)

J-REIT Fund(適格機関投資家限定)

USプリファード・リート・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)

ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

ユーロ・ストック・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

NB/MYAM米国REITインカム・ファンド(適格機関投資家限定)

ダイワ・UK・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(適格機関投資家限定)

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド

2018年12月31日終了事業年度財務諸表

8. 非連結のストラクチャード・エンティティ(続き)

AMPオーストラリア・インカム債券ファンド(適格機関投資家限定)
ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・ブラジリアン・レアル・ボンド・ファンド(適格機関投資家限定)
US・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド(適格機関投資家限定)
ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)
AMPオーストラリアREITファンド(適格機関投資家限定)
J-REIT アンド リアル エステート エクイティファンド(適格機関投資家限定)
新生・欧州債券ファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・アメリカン・ハイ・ディビデンド・エクイティ・クワトロ・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・アメリカン・リート・クワトロ・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)
US REITファンド(適格機関投資家限定)
新生・ワールド・ラップ・ファンド・ステイブル・タイプ(適格機関投資家限定)
新生ワールド・ラップ・ファンド・グロース・タイプ(適格機関投資家限定)
米国リート・トリプル・エンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家限定)
日本国債17-20年ラダー・ファンド(適格機関投資家限定)
オーストラリア・リート・ファンド
オーストラリア・リート・プラス
米国債5-7年ラダー・ファンド(適格機関投資家限定)
米国・地方公共事業債ファンド
東京海上・CATボンド・ファンド
下落抑制株式ファンド(適格機関投資家限定)
グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
マイスターズ・コレクション

当社は、契約上提供を求められていない連結ストラクチャード・エンティティに金融的またはその他支援を提供していない。

当社は現在、契約上提供を求められていない非連結ストラクチャード・エンティティに金融的またはその他支援を提供する意向はない。

9. 現金預け金

現金および現金同等物の内訳:

	2018年度	2017年度
現金預け金(米ドル)		
現金預け金	1,213,367	1,016,181
現金預け金合計	1,213,367	1,016,181

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

2018年12月31日終了事業年度財務諸表

10. その他の資産および負債

	2018年度	2017年度
その他資産（米ドル）		
未収利息および報酬	206,873	192,723
その他	－	106,500
その他資産合計	206,873	299,223
	2018年度	2017年度
その他負債（米ドル）		
未払利息および報酬	3,735	5,374
その他負債合計	3,735	5,374

11. 資本金

(a) 授権株式および発行済株式

	2018年度		2017年度	
	株数	米ドル	株数	米ドル
授権株式：				
1株当たり1米ドルの普通株式	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済全額払込済株式：				
普通株式	735,000	735,000	735,000	735,000

普通株式の株主には、随時宣言される配当金を受け取る権利が付与されており、当社株主総会において1株当たり1議決権を有する。すべての普通株式は、当社の残余財産に関して同等順位である。

(b) 資本管理

当社は、リスクレベルに応じてサービスの価格設定を行い妥当な費用で資金を調達することにより、株主に利益を還元し続けるべく、当社が継続企業として存続する能力を保護することを資本管理の第一の目的としている。当社は大手企業グループの一員であり、追加資本調達元および余剰資本の分配に関する当社の方針が、グループの資本管理目的の影響を受ける場合もある。当社は「資本」を、すべての資本項目を含むものと定義している。

当社の資本構成は定期的に見直しが行われ、当社が所属するグループの資本管理の慣行を考慮して管理されている。資本構成は、当社に対する取締役の信任義務に反しない限り、当社またはグループに影響を及ぼす経済状況の変化を踏まえて調整される。

当期において当社は、外部による資本規制の対象とはなっていない。

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド

2018年12月31日終了事業年度財務諸表

12. 財務リスク管理および公正価値

当社には、通常の業務の過程において、信用リスク、流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスクに対するエクスポージャーが生じる。当社はこれらのリスクを以下に記載する財務管理方針および慣行により管理している。

(a) 信用リスク

当社の信用リスクは、主にグループ企業に対する債権および銀行預け金に起因するものである。信用リスクは、金融商品の一方当事者が債務を履行しないことにより他方当事者に財務上の損失を生じさせるリスクとして定義されている。経営陣は信用リスクが確実に最低限に維持されるよう、定期的にリスクを監視している。信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の各金融資産の帳簿価額から減損引当金を控除した額に相当する。

(b) 流動性リスク

当社は契約債務および合理的に予測可能な債務を期限到来時に履行するため、定期的に流動性の要件を監視することを方針としている。

2018年および2017年12月31日現在、当社のすべての債務および未払金を含めて、当社の金融負債はすべて要求払いまたは無日付であり、3ヵ月以内に決済される予定である。

(c) 金利リスク

当社は現金および預け金に対して稼得する銀行金利に限り、金利リスクが発生する可能性がある。2018年および2017年12月31日現在、金利の変動が当社の認識された資産または負債の帳簿価額に直接的で重大な影響を及ぼすことはない。

(d) 為替リスク

当社は、主に香港ドル(以下、「HKD」という。)建ての支払債務が生じる一部の取引により外国為替リスクにさらされている。

HKDは米ドル(以下、「USD」という。)に固定されているため、当社はUSDとHKD間の為替レートの変動リスクは重要ではないと考えている。

(e) 公正価値

原価または償却原価で計上された当社の金融商品の帳簿価額は、2018年12月31日現在の公正価値と大きな相違はない。

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

2018年12月31日終了事業年度財務諸表

13. 重要な関連当事者間取引

財務諸表上で開示されている取引や残高に加え、当社は次の重要な関連当事者間取引を実施した。

a) 関連当事者間の貸借対照表取引

財務諸表上で開示されている取引や残高に加え、当社は通常の業務過程において、次の重要な関連当事者間取引を行った。

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	関連グループ会社			関連グループ会社		
	親会社	社	合計	親会社	社	合計
資産（米ドル）						
その他資産	-	205,000	205,000	-	191,632	191,632
資産合計	-	205,000	205,000	-	191,632	191,632
負債および資本（米ドル）						
その他負債	-	-	-	1,871	1,632	3,503
資本金	735,000	-	735,000	735,000	-	735,000
負債および株主資本合計	735,000	-	735,000	736,871	1,632	738,503

b) 関連当事者間の収益および費用

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	関連グループ			関連グループ会		
	親会社	会社	合計	親会社	社	合計
その他収益（米ドル）						
その他収益	－	205,000	205,000	－	190,000	190,000

c) 経営幹部報酬

経営幹部報酬（米ドル）	2018年度	2017年度
短期従業員給付	106,500	105,033
経営幹部報酬合計	106,500	105,033

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

2018年12月31日終了事業年度財務諸表

14. 親会社および最終的な持株会社

2018年12月31日現在、当社の直接の親会社は香港で設立されたクレディ・スイス（ホンコン）リミテッドであり、当社の最終的な支配当事者はスイスで設立されたクレディ・スイス・グループ・アーゲーである。クレディ・スイス・グループ・アーゲーは、一般向けの財務諸表を作成している。

15. 比較情報の再分類

当社の財務報告については、修正再表示を行っていない。

金融機関である当社は、2018年度に、より適切な情報を提供することを目的として、表示方法を流動・固定資産および負債から流動性の高い順番に変更した。加えて当社は、収益および費用の詳細情報を提供するために、損益計算書の表示方法についても変更した。このような表示方法の変更に伴い、比較金額は当年度の表示方法に準拠するよう再分類されている。財務諸表の比較可能性向上のため、現在の表示方法はクレディ・スイス・グループ内の類似する企業の表示方法に従っている。以前の表示方法に基づく各項目の金額およびクラスについては、2017年度財務諸表を参照のこと。

16. 修正を要しない後発事象

2018年度において、修正を要しない重要な後発事象は存在しない。

17. 公表後、2018年12月31日に終了した事業年度には未だ発効していない改訂基準、新基準および解釈指針による影響の可能性

本財務諸表の公表日までに、IASBは、2018年12月31日に終了した事業年度には未だ発効しておらず、本財務諸表には採用されていない複数の改訂基準、新基準および解釈指針を公表している。

[次へ](#)

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2018

**Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income for the Year Ended
31 December 2018**

	Reference to Note	2018	2017 ¹
Statement of profit or loss (USD)			
Interest income		22,534	11,246
- of which Interest income from instruments at amortised cost		22,534	11,246
Net interest income²	4	22,534	11,246
Service Fee Income	5	205,000	190,000
Other revenues		8	41
Net revenues²		227,542	201,287
General, administrative and trading expenses	6	(121,067)	(111,931)
Operating profit before allowance and taxation²		106,475	89,356
Profit before tax		106,475	89,356
Income tax expense	7	—	—
Profit after tax		106,475	89,356

¹Comparative figures have been reclassified to conform with current year presentation for items other than those highlighted in footnote 2 below. Refer to Note 15 for further information.

²The Company has initially applied IFRS 15 and 9 as at 1 January 2018. However, comparative information is not restated under these transition methods chosen.

The notes on pages 8 to 18 form part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2018

Statement of financial position at 31 December 2018

	Reference to Note	2018	2017 ¹
Assets (USD)			
Cash and due from banks	9	1,213,367	1,016,181
Other assets	10	206,873	299,223
Total assets		1,420,240	1,315,404
Liabilities (USD)			
Other liabilities	10	3,735	5,374
Total liabilities		3,735	5,374
Shareholders' equity (USD)			
Share capital	11	735,000	735,000
Retained earnings		681,505	575,030
Total shareholders' equity		1,416,505	1,310,030
Total liabilities and shareholders' equity		1,420,240	1,315,404

¹Comparative figures have been reclassified to conform with current year presentation for items other than those highlighted in footnote 2 below. Refer to Note 15 for further information.

²The Company has initially applied IFRS 15 and 9 as at 1 January 2018. However, comparative information is not restated under these transition methods chosen.

Approved and authorised for issue by the board of directors on 12/06/2019

Nicolas Papavoine
 Director
Credit Suisse Management (Cayman) Limited

)

)

) Director

)

)

The notes on pages 8 to 18 form part of these financial statements.

Statement of changes in equity for the year ended 31 December 2018

	Share capital	Retained earnings	Total
2018			
2018 Statement of changes in equity (USD)			
Balance at 1 January 2018	735,000	575,030	1,310,030
Profit for the year	—	106,475	106,475
Balance at 31 December 2018	735,000	681,505	1,416,505
2017			
2017 Statement of changes in equity (USD)			
Balance at 1 January 2017	735,000	485,674	1,220,674
Profit for the year	—	89,356	89,356
Balance at 31 December 2017	735,000	575,030	1,310,030

The notes on pages 8 to 18 form part of these financial statements.

Statement of cash flow for the year ended 31 December 2018

	Reference to Note	2018	2017 ¹
Cash flows from operating activities (USD)			
Profit for the year		106,475	89,356
Adjustments to reconcile net profit to net cash generated from operating activities			
Non-cash items included in net profit before tax and other adjustments:			
Interest income	4	(22,534)	(11,246)
Unrealised gain and loss		(8)	(41)
Cash generated from before changes in operating assets and liabilities		83,933	78,069
Net decrease in operating assets:			
Other assets		92,358	176,907
Net decrease in operating assets		92,358	176,907
Net (decrease)/increase in operating liabilities:			
Other liabilities and provisions		(1,639)	1,856
Net (decrease)/increase in operating liabilities		(1,639)	1,856
Income taxes paid		—	—
Net cash generated from operating activities		174,652	256,832
Cash flows from financing activities (USD)			
Interest income	4	22,534	11,246
Net cash generated from financing activities		22,534	11,246
Net increase in cash and cash equivalents		197,186	268,078
Cash and cash equivalents at the beginning of year		1,016,181	748,103
Cash and cash equivalents at the end of year (USD)		1,213,367	1,016,181
Cash and due from banks	9	1,213,367	1,016,181
Cash and cash equivalents at the end of year		1,213,367	1,016,181

¹Comparative figures have been reclassified to conform with current year presentation for items other than those highlighted in footnote 2 below. Refer to Note 15 for further information.

²The Company has initially applied IFRS 15 and 9 as at 1 January 2018. However, comparative information is not restated under these transition methods chosen.

The notes on pages 8 to 18 form part of these financial statements.

Notes to the financial statements

1. Principal activities

Credit Suisse Management (Cayman) Limited (the “Company”) is incorporated in the Cayman Islands with limited liability. The Company’s principal activities are the creation of trusts and the administration and management of assets in the trusts. The Company’s registered office is c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands.

2. Significant Accounting Policies

(a) Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards (“IFRSs”), which collective term includes all applicable individual International Financial Reporting Standards, International Accounting Standards (“IASs”) and Interpretations issued by International Accounting Standards Board (“IASB”). A summary of the significant accounting policies adopted by the Company is set out below.

(b) Basis of preparation of the financial statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

(c) Foreign currency

The company’s functional and presentation currency is US Dollars (USD). Foreign currency transactions during the year are translated into United States Dollars at the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into United States Dollars at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange gains and losses are recognised in the profit or loss.

Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated into United States Dollars using the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are stated at fair value are translated using the foreign exchange rates ruling at the dates the fair value was determined. Foreign currency differences arising on retranslation are recognised in profit or loss.

2. Significant Accounting Policies (continued)

(d) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and on hand with banks, and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(e) Other assets

Other assets are initially recognised at fair value and thereafter stated at amortised cost less allowance for impairment of doubtful debts (see note 2(g)), except where the receivables are interest-free loans made to related parties without any fixed repayment terms or the effect of discounting would be immaterial. In such cases, the receivables are stated at cost less impairment for bad and doubtful debts.

(f) Provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised for liabilities of uncertain timing or amount when the Company has a legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate cash be made. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

(g) Impairment

The carrying amount of the Company's assets is reviewed at the end of each reporting period to determine whether there is any objective evidence of impairment. If any such objective evidence exists, the asset's recoverable amount is estimated at the end of each reporting period. An impairment loss is recognised whenever the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in the profit or loss.

Under IFRS 9, the new impairment requirements apply primarily to financial assets measured at amortised cost. The impairment requirements have changed from an incurred loss model under IFRS 9 to an expected credit loss ("ECL") model under IFRS 9 by incorporating reasonable and supportable forecasts of future economic conditions available at the reporting date. The adoption of this does not have a material impact to the Company's financial statements.

(h) Revenue recognition

Provided that it is probable that the economic benefits will flow to the Company and the revenue and costs, if applicable, can be measured reliably, management fee income is recognised in profit or loss when the investment management service is provided.

2. Significant Accounting Policies (continued)**(i) Expenses**

All expenses are recognised in profit and loss on an accrual basis.

(j) Related parties

For the purposes of these financial statements, a party is considered to be related to the Company if:

- (a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Company if that person:
 - (i) has control or joint control over the Company;
 - (ii) has significant influence over the Company; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Company or the Company's parent.
- (b) An entity is related to the Company if any of the following conditions applies:
 - (i) The entity and the Company are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
 - (ii) One entity is an associate or joint venture of the other entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the other entity is a member).
 - (iii) Both entities are joint ventures of the same third party.
 - (iv) One entity is a joint venture of a third party and the other entity is an associate of the third party.
 - (v) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Company or an entity related to the Company.
 - (vi) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a).
 - (vii) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

(k) Standards and Interpretations effective in the current period

The Company has adopted the following amendments in the current year:

IFRS 9: Financial Instruments (effective 1 January 2018)

IFRS 9 Financial Instruments: In July 2014, the IASB issued IFRS 9 'Financial Instruments' (IFRS 9) as a complete standard which replaces IAS 39. The Standard includes requirements for recognition and measurement, impairment, derecognition and general hedge accounting. The Company elected, as a policy choice permitted under IFRS 9, to continue to apply hedge accounting in accordance with IAS 39, until at the latest the requirements on macro hedging are finalised and released. The amendments to IFRS 7 'Financial Instruments: Disclosures' resulting from IFRS 9 also require new disclosures as well as the revision of current disclosure requirements. IFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018.

In October 2017, the IASB issued Prepayments Features with Negative Compensation (Amendments to IFRS 9). The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019, with early adoption permitted. The Company yearly adopted this amendment as at 1 January 2018.

2. Significant Accounting Policies (continued)

Changes in accounting policies resulting from the adoption of IFRS 9 are generally applied retrospectively; however the Company has taken advantage of the exemption allowing it not to restate comparative information for prior periods.

The adoption of this amendments does not have a material impact to the Company's financial statements.

IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers: In May 2014, the IASB issued IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers' (IFRS 15). IFRS 15 establishes a single, comprehensive framework for revenue recognition. The core principle of IFRS 15 requires that an entity recognise revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. IFRS 15 also includes disclosure requirements that enable users of financial statements to understand the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from contracts with customers. IFRS 15 replaces existing revenue guidance in IFRS.

In April 2016, the IASB issued Clarifications to IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers' (Clarifications to IFRS 15). The Clarifications to IFRS 15 are intended to address implementation questions that were discussed by the Joint Transition Resource Group for Revenue Recognition on licenses of intellectual property, identifying performance obligations, principal versus agent application guidance and transition. IFRS 15 and Clarifications to IFRS 15 are effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2018.

The Company adopted the guidance in IFRS 15 and Clarifications to IFRS 15 on 1 January 2018 using the cumulative effect transition approach with a transition adjustment recognised in retained earnings without restating comparatives. As a result of adoption, Company did not have any material changes due to timing of the recognition of certain fees. In assessing whether an entity's promises to transfer goods or services to the customer are separately identifiable, the objective is to determine whether the nature of the promise, within the context of the contract, is to transfer each of those goods or services individually or, instead, to transfer a combined item or items to which the promised goods or services are inputs. As a result of the Company assessment of performance obligations within advisory contracts, the Company identified changes in the timing of the recognition of certain fees in the investment banking capital markets business.

3. Changes in Accounting Policies

The IASB has issued a number of amendments to IFRSs that are first effective for the current accounting period of the Company. None of these developments have had a material effect on how the Company's results and financial position for the current or prior periods have been prepared or presented in Note 2(k).

The Company has not applied any new standard or interpretation that is not yet effective for the current accounting period (Note 17).

4. Net Interest income

	2018	2017
Net Interest Income (USD)		
Interest income on cash and due from banks	22,534	11,246
Interest income	22,534	11,246

All the above interest income on instruments are at amortised cost.

5. Service Fee Income

The principal activities of the Company are the creation of trusts and the administration and management of assets in trusts.

Revenue represents investment management fee income earned from fellow subsidiary as follows:

	2018	2017
Revenues (USD)		
Service Fee Income	205,000	190,000
Total revenues	205,000	190,000

6. General, Administrative and Trading Expenses

	2018	2017
General, administrative and trading expenses (USD)		
Other commission expenses	(1,315)	(1,311)
Bank charges	(545)	—
Trading expenses	(1,860)	(1,311)
Auditor remuneration	(3,117)	(3,142)
Directors' remuneration	(106,500)	(105,033)
Professional Services	(9,590)	(2,445)
General and administrative expenses	(119,207)	(110,620)
Total general, administrative and trading expenses	(121,067)	(111,931)

All of the above expenditures are payable to the Company's immediate holding company and the immediate holding company settles such expenditures on behalf of the Company.

7. Taxation

There are no taxes on income or gains in the Cayman Islands and the Company has received an undertaking from the Governor in Council of the Cayman Islands exempting it from all local income, profits and capital taxes until 18 January 2020. Accordingly, no provision for income taxes is included in these financial statements.

8. Unconsolidated Structured Entities*Sponsored unconsolidated structured entities*

The Company considers itself the sponsor of a structured entity when either its name appears in the name of the structured entity or in products issued by it or there is a general expectation from the market that the Company is associated with the structured entity or the Company was involved in the design or set up of the structured entity and has a form of involvement with the structured entity. For unconsolidated structured entities that were sponsored by the Company but no interest was held, the Company did not receive investment management fees from these entities during the reporting period and no assets were transferred to these entities.

The below unconsolidated structured entities are sponsored by the Company where no management fee is received and no interest is held by the Company as at 31 December 2018:

- HOLT® Japan Income Plus Strategy Fund (For Qualified Institutional Investors Only)

The below unconsolidated structured entities are sponsored by the Company where a fixed annual management fee of USD 5,000 (2017: USD 5,000) is received but no interest is held by the Company as at 31 December 2018:

Asia Equity Income Plus Strategy Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Global REIT Income Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Australian High Dividend Equity Twin Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Australian High Dividend Equity Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Principal / CS Canadian Equity Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
CS Global REIT Triple Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US High Dividend Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Small Cap Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Emerging Local Market Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
J-REIT Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Preferred REIT Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Japan Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Euro Stock Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
NB/MYAM US REIT Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa UK High Dividend Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
AMP Australia Income Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Brazil Equity Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Brazilian Real Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Value Equity Concentrated Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Nissay Japan Equity Active Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
AMP Australia REIT Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
J-REIT and Real Estate Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Shinsei European Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)

8. Unconsolidated Structured Entities (continued)

Daiwa American High Dividend Equity Quattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa American REIT Quattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Shinsei World Wrap Fund Stable Type (For Qualified Institutional Investors Only)
Shinsei World Wrap Fund Growth Type (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Triple Engine Plus Fund (For Qualified institutional Investors Only)
Japanese Government Bond 17-20 Year Ladder Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Australia REIT Fund
Australia REIT Plus Fund
US Treasury 5-7 Year Ladder Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Municipal Bond Fund
Tokio Marine CAT Bond Fund
Downside Control Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Global High Dividend Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Meister's Collection

The Company has not provided financial or other support to consolidated structured entities that it was not contractually required to provide.

The Company does not currently have the intention to provide financial or other support to unconsolidated structured entities that it is not contractually required to provide.

9. Cash and Due from Banks

Cash and cash equivalents comprise:

	2018	2017
Cash and due from banks (USD)		
Cash and due from banks	1,213,367	1,016,181
Total cash and due from banks	1,213,367	1,016,181

10. Other Assets and Other Liabilities

	2018	2017
Other assets (USD)		
Interest and fees receivable	206,873	192,723
Others	—	106,500
Total other assets	206,873	299,223
	2018	2017
Other liabilities (USD)		
Interest and fees payable	3,735	5,374
Total other liabilities	3,735	5,374

11. Share Capital**(a) Authorised and issued share capital**

		2018		2017
	No. of shares	USD	No. of shares	USD
Authorised:				
Ordinary shares of USD 1 each	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
Issued and fully paid up:				
Ordinary shares	735,000	735,000	735,000	735,000

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote per share at general meetings of the Company. All ordinary shares rank equally with regard to the Company's residual assets.

(b) Capital management

The Company's primary objectives when managing capital are to safeguard the Company's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns for shareholders, by pricing services commensurately with the level of risk and by securing access to finance at a reasonable cost. As the Company is part of a larger group, the Company's sources of additional capital and policies for distribution of excess capital may also be affected by the group's capital management objectives. The Company defines "capital" as including all components of equity.

The Company's capital structure is regularly reviewed and managed with due regard to the capital management practices of the group to which the Company belongs. Adjustments are made to the capital structure in light of changes in economic conditions affecting the Company or the group, to the extent that these do not conflict with the directors' fiduciary duties towards the Company.

The Company was not subject to externally imposed capital requirements in the current period.

12. Financial Risk Management and Fair Values

Exposure to credit, liquidity, interest rate and foreign currency risks arises in the normal course of the Company's business. These risks are managed by the Company's financial management policies and practices described below.

(a) Credit risk

The Company's credit risk is primarily attributable to amounts due from group companies and cash at bank. Credit risk is defined as risk that one party to a financial instrument will cause a financial loss to another party by failing to discharge an obligation. Management regularly monitors its risk exposure to ensure that its credit risk is kept to a minimal level. The maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount of each financial asset in the statement of financial position after deducting any impairment allowance.

(b) Liquidity risk

The Company's policy is to regularly monitor its liquidity requirements to satisfy its contractual and reasonably foreseeable obligations as they fall due.

At 31 December 2018 and 2017, all of the Company's financial liabilities, which includes all creditors and accruals, are on demand or undated and are expected to be settled within three months.

(c) Interest rate risk

The Company is exposed to interest rate risk only to the extent that it earns bank interest on cash and deposits. At 31 December 2018 and 2017, a change in interest rates would have no direct material effect on the carrying value of the recognised assets or liabilities of the Company.

(d) Foreign currency risk

The Company is exposed to foreign currency risk primarily through certain transactions which give rise to payables that are denominated in Hong Kong dollars ("HKD").

As the HKD is pegged to the United States dollar ("USD"), the Company considers that the risk of movements in exchange rates between the USD and the HKD to be insignificant.

(e) Fair values

The carrying amounts of the Company's financial instruments carried at cost or amortised cost are not materially different from their fair value as at 31 December 2018.

13. Material Related Party Transactions

In addition to the transactions and balances disclosed elsewhere in the financial statements, the Company entered into the following material related party transactions

a) Related party balance sheet transactions

In addition to the transactions and balances disclosed elsewhere in the financial statements, the Company entered into the following material related party transactions in the normal course of business

	31 December 2018			31 December 2017		
	Parent	Fellow Group Companies	Total	Parent	Fellow Group Companies	Total
Assets (USD)						
Other assets	—	205,000	205,000	—	191,632	191,632
Total assets	—	205,000	205,000	—	191,632	191,632
Liabilities and Equity (USD)						
Other liabilities	—	—	—	1,871	1,632	3,503
Share capital	735,000	—	735,000	735,000	—	735,000
Total liabilities and shareholders' equity	735,000	—	735,000	736,871	1,632	738,503

b) Related party revenues and expenses

	31 December 2018			31 December 2017		
	Parent	Fellow Group Companies	Total	Parent	Fellow Group Companies	Total
Other revenues (USD)						
Other revenues	—	205,000	205,000	—	190,000	190,000

c) Remuneration of Key Management Personnel

Remuneration of Key Management Personnel (USD)	2018	2017
Short-term employee benefits	106,500	105,033
Total Remuneration of Key Management Personnel	106,500	105,033

14. Parent and Ultimate Holding Company

At 31 December 2018, the immediate parent of the Company is Credit Suisse (Hong Kong) Limited, which is incorporated in Hong Kong and the ultimate controlling party of the Company is Credit Suisse Group AG, which is incorporated in Switzerland. Credit Suisse Group AG produces financial statements available for public use.

15. Reclassification of Comparative Figures

The Company financials have not been re-stated.

In 2018, the Company being a financial institution, has changed its presentation from current and non-current assets/ liabilities to the order of liquidity as it provides more relevant information. In addition, the Company has also amended the presentation of its statement of income as it provides further information of revenues and expenses. On account of this change in presentation, the comparative amounts have been reclassified to conform to the current year's presentation. The presentation is now in line with that of similar entities within the CS Group as it enhances the comparability of the financial statements. Refer to 2017 financial statements for amounts of each item or class of items presented under the erstwhile presentation.

16. Non-Adjusting Events after the Reporting Period

There are no material non-adjusting events for 2018.

17. Possible Impact of Amendments, New Standards and Interpretations issued but not yet effective for the year ended 31 December 2018

Up to the date of issue of these financial statements, the IASB has issued a number of amendments and new standards and interpretations which are not yet effective for the year ended 31 December 2018 and which have not been adopted in these financial statements.

（２）損益の状況

管理会社の損益の状況については、「（１）資産及び負債の状況」の項目に記載した管理会社の包括利益計算書をご参照ください。

[次へ](#)

(2) その他の訂正

別段の記載がない限り、訂正箇所を下線また傍線(下線の既に付してある見出しに関しては二重下線)で示します。

第一部 証券情報

< 訂正前 >

(前略)

(3) 発行(売出)価額の総額

() 当初申込期間

25億米ドル(約2,796億円)を上限とします。

() 継続申込期間

100億米ドル(約1兆1,185億円)を上限とします。

(注1) ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、受益証券は米ドル建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル貨をもって行います。

(注2) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入しています。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(4) 発行(売出)価格

() 当初申込期間

1口当たり100.00米ドル(1万1,185円)

() 継続申込期間

受益証券1口当たりの発行価格は、関連する取引日(以下に定義されます。)に適用される受益証券1口当たり純資産価格

(注) 発行価格は下記(8)記載の申込取扱場所に照会することができます。

(中略)

(7) 申込期間

() 当初申込期間

2019年6月24日(月曜日)から同年7月5日(金曜日)まで

() 継続申込期間

2019年7月9日(火曜日)から2021年6月30日(水曜日)まで

(注1) 継続申込期間は、その期間の終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(注2) 申込みの取扱いはい各取引日(以下に定義します。)に行われ、日本における販売会社の申込締切時間(東京時間午後3時)までとします。

(注3) 上記時刻以降の申込みは、翌国内営業日(以下に定義します。)の申込みとして取り扱われます。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(3) 発行(売出)価額の総額

100億米ドル(約1兆906億円)を上限とします。

(注1) ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、受益証券は米ドル建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル貨をもって行います。

(注2) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入しています。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算

率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(4) 発行(売出)価格

受益証券1口当たりの発行価格は、関連する取引日(以下に定義されます。)に適用される受益証券1口当たり純資産価格

(注)発行価格は下記(8)記載の申込取扱場所に照会することができます。

(中略)

(7) 申込期間

2019年7月9日(火曜日)から2021年6月30日(水曜日)まで

(注1)申込期間は、その期間の終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(注2)申込みの取扱いは各取引日(以下に定義します。)に行われ、日本における販売会社の申込締切時間(東京時間午後3時)までとします。

(注3)上記時刻以降の申込みは、翌国内営業日(以下に定義します。)の申込みとして取り扱われます。

(後略)

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

管理会社の概況

<訂正前>

管理会社:	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド (Credit Suisse Management (Cayman) Limited)	
1. 設立準拠法	管理会社は、ケイマン諸島会社法(その後の改正を含みます。)(以下「会社法」といいます。)に準拠します。	
2. 事業の目的	管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。	
3. 資本金の額	管理会社の2019年4月末日現在の資本金の額は、額面1米ドルの株式735,000株に分割される735,000米ドル(約8,221万円)です。	
4. 沿革	2000年1月4日設立	
5. 大株主の状況	クレディ・スイス(香港)リミテッド (香港、クーロン、オースティン・ロード・ウェスト1番、 インターナショナル・コマーセ・センター88階)	735,000株 (100%)

(注)米ドルの円貨換算は、2019年4月26日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=111.85円)によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。

<訂正後>

管理会社:	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド (Credit Suisse Management (Cayman) Limited)	
1. 設立準拠法	管理会社は、ケイマン諸島会社法(その後の改正を含みます。)(以下「会社法」といいます。)に準拠します。	
2. 事業の目的	管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。	

3. 資本金の額	管理会社の2020年1月末日現在の資本金の額は、額面1米ドルの株式735,000株に分割される735,000米ドル（約8,016万円）です。	
4. 沿革	2000年1月4日設立	
5. 大株主の状況	クレディ・スイス（香港）リミテッド （香港、クーロン、オースティン・ロード・ウェスト1番、 インターナショナル・コマース・センター88階）	735,000株 （100%）

（注）米ドルの円貨換算は、2020年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝109.06円）によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。

（４）ファンドに係る法制度の概要

（ ）準拠法の名称

<訂正前>

ファンドは、ケイマン諸島の信託法（2018年改訂）（以下「信託法」といいます。）に基づき設立されています。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2019年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」といいます。）により規制されています。

<訂正後>

ファンドは、ケイマン諸島の信託法（2020年改訂）（以下「信託法」といいます。）に基づき設立されています。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2020年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」といいます。）により規制されています。

（５）開示制度の概要

A．ケイマン諸島における開示

<訂正前>

ケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」といいます。）への開示

（中略）

（ ）次項を遵守せずに事業を遂行し、または遂行しようと意図していること。

- ・ミューチュアル・ファンド法またはこれに基づく規則
- ・ケイマン諸島金融庁法（2018年改訂）
- ・マネー・ロンダリング防止規則（2018年改訂）
- ・免許の条件

（後略）

<訂正後>

ケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」といいます。）への開示

（中略）

（ ）次項を遵守せずに事業を遂行し、または遂行しようと意図していること。

- ・ミューチュアル・ファンド法またはこれに基づく規則
- ・ケイマン諸島金融庁法（2020年改訂）
- ・マネー・ロンダリング防止規則（2020年改訂）
- ・免許の条件

（後略）

B．日本における開示

日本の受益者に対する開示

<訂正前>

管理会社は、信託証書を変更しようとする場合であって、その変更の内容が重大である場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければなりません。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は日本における販売会社または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知されます。

上記のファンドの交付運用報告書は、日本における販売会社を通じて知れている日本の受益者に交付されます。また、運用報告書(全体版)は代行協会のホームページにおいて提供されます。

<訂正後>

管理会社は、信託証書を変更しようとする場合であって、その変更の内容が重大である場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければなりません。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は日本における販売会社または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知されます。

上記のファンドの交付運用報告書は、日本における販売会社を通じて知れている日本の受益者に交付されます。また、運用報告書(全体版)は電磁的方法により代行協会のホームページにおいて提供されます。

2 投資方針

(1) 投資方針

投資目的および投資方針

II. 投資対象ファンドに関する情報

< 訂正前 >

(前略)

投資対象ファンドの運用会社

投資対象ファンド管理会社および投資対象ファンド投資顧問会社としてのパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの概要は以下のとおりです。

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (PIMCO)の概要

PIMCO



PIMCO本社オフィス

- PIMCOは1971年に米国カリフォルニア州ニューポートビーチで設立された、世界をリードする債券運用会社です。
- 世界各地に2,600名以上の役職員数を有し、運用資産総額は約1.76兆米ドル(約194兆円)にのぼります。

設立 1971年	役職員数 約2,600名	グローバル拠点数 17
運用資産総額 約1.76兆ドル(約194兆円)		投資プロフェッショナル数 785名以上

(注1) データは2019年3月末現在。

(注2) 運用資産総額は同時点の為替レート(1米ドル=110.6850円)で換算。

(出所) PIMCOのデータを基にクレディ・スイス作成

< 訂正後 >

(前略)

投資対象ファンドの運用会社

投資対象ファンド管理会社および投資対象ファンド投資顧問会社としてのパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの概要は以下のとおりです。

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (PIMCO)の概要

PIMCO



PIMCO本社オフィス

- PIMCOは1971年に米国カリフォルニア州ニューポートビーチで設立された、世界をリードする債券運用会社です。
- 世界各地に2,800名以上の役職員数を有し、運用資産総額は約1.91兆米ドル(約208兆円)にのぼります。

設立 1971年	役職員数 約2,800名	グローバル拠点数 17
運用資産総額 約1.91兆ドル(約208兆円)		投資プロフェッショナル数 820名以上

(注1) データは2019年12月末現在。

(注2) 運用資産総額は同時点の為替レート(1米ドル=108.68円)で換算。

(出所) PIMCOのデータを基にクレディ・スイス作成

(3) 運用体制

< 訂正前 >

(前略)

運用体制等は、2019年4月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(前略)

運用体制等は、2020年1月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

リスク要因

< 訂正前 >

(前略)

投資運用会社への依存

サブアドバイズド・ポートフォリオの成功または失敗は、概ね、これらの投資の選択およびそのパフォーマンスの監視における投資運用会社の判断および能力に依存しています。投資者は、サブアドバイズド・ポートフォリオについて、関連する経済、財務およびその他の情報を自分自身で評価する機会を持ちません。投資運用会社が成功するという保証はありません。さらに、投資運用会社のキーパーソンの死亡、就労不能または退職によってサブアドバイズド・ポートフォリオのパフォーマンス、ひいてはファンドのパフォーマンスに悪影響が及ぶ可能性があります。

ファンドの実績がないこと

ファンドには運用実績およびパフォーマンス・レコードがありません。管理会社および投資運用会社が運用する投資ファンドの過去のパフォーマンスは必ずしもファンドの将来の結果を示唆または予測するものではありません。

分配

発生収益（上記に定義する）が生じるという保証はありません。分配（もしあれば）は、受益証券に帰属する投資元本から全部または一部が支払われ、またはそうでなければ発生収益はゼロになる可能性があります。分配が処分可能利益を超える範囲でその元本を損ない、実質的に投資者の当初の元

本またはそれによるキャピタルゲインの払戻しになる可能性があります。この可能性の結果として、元本の保護を望む投資者には、ファンドの投資対象の価値は、資産価額の減少だけでなく、分配を通じた投資者に対する元本の払戻しによっても悪化する可能性があるということを考慮することが強く推奨されます。さらに、ファンドが利益をもたらさない場合は、受益者が受益証券の買戻しで受領する買戻価額は、受益者の当初の投資額よりも少なくなる可能性があります。

(中略)

流通市場の不存在

ユニットについて、流通市場は想定されていません。そのため、受益者は、英文目論見書補遺に定める買戻方法によってのみ、ユニットを処分することができます。買戻請求日から買戻日までの期間において、自己のユニットの買戻しを請求する受益者が保有するユニットに係る投資対象ファンドのユニット1口当たり純資産価格の下落リスクについては、買戻しを請求する受益者がこれを負担します。

運用実績の不存在

投資対象ファンドは新規設立ファンドであるため、予想される運用成果を投資者が評価する上で基盤となる運用実績が存在しません。

投資対象ファンド投資顧問会社の過去の運用実績は、投資対象ファンドの将来における投資実績に関する信頼のおける指標とはなり得ません。

投資対象ファンドが成長しまたは経済的に存続できる規模を維持できるという保証はなく、その場合、投資対象ファンドの受託会社が投資対象ファンドの清算を決定する可能性があります。

スタートアップ期間

投資対象ファンドは、新規の出資財産の初期投資に関する特定のリスクを招くスタートアップ期間に直面する可能性があります。さらに、スタートアップ期間はまた、投資対象ファンドのポートフォリオの分散レベルが、完全にコミットされたポートフォリオの中より低い可能性があるという特別なリスクを示します。投資対象ファンド投資顧問会社は、完全にコミットされたポートフォリオに移行するために様々な手法を採用する可能性があります。これらの方法は、部分的に市場判断に基づいています。これらの方法が成功するという保証はありません。

(後略)

<訂正後>

(前略)

投資運用会社への依存

サブアドバイザー・ポートフォリオの成功または失敗は、概ね、これらの投資の選択およびそのパフォーマンスの監視における投資運用会社の判断および能力に依存しています。投資者は、サブアドバイザー・ポートフォリオについて、関連する経済、財務およびその他の情報を自分自身で評価する機会を持ちません。投資運用会社が成功するという保証はありません。さらに、投資運用会社のキーパーソンの死亡、就労不能または退職によってサブアドバイザー・ポートフォリオのパフォーマンス、ひいてはファンドのパフォーマンスに悪影響が及ぶ可能性があります。

分配

発生収益(上記に定義する)が生じるという保証はありません。分配(もしあれば)は、受益証券に帰属する投資元本から全部または一部が支払われ、またはそうでなければ発生収益はゼロになる可能性があります。分配が処分可能利益を超える範囲でその元本を損ない、実質的に投資者の当初の元本またはそれによるキャピタルゲインの払戻しになる可能性があります。この可能性の結果として、元本の保護を望む投資者には、ファンドの投資対象の価値は、資産価額の減少だけでなく、分配を通じた投資者に対する元本の払戻しによっても悪化する可能性があるということを考慮することが強く推奨されます。さらに、ファンドが利益をもたらさない場合は、受益者が受益証券の買戻しで受領する買戻価額は、受益者の当初の投資額よりも少なくなる可能性があります。

(中略)

流通市場の不存在

ユニットについて、流通市場は想定されていません。そのため、受益者は、英文目論見書補遺に定める買戻方法によってのみ、ユニットを処分することができます。買戻請求日から買戻日までの期間において、自己のユニットの買戻しを請求する受益者が保有するユニットに係る投資対象ファンドのユニット1口当たり純資産価格の下落リスクについては、買戻しを請求する受益者がこれを負担します。

スタートアップ期間

投資対象ファンドは、新規の出資財産の初期投資に関する特定のリスクを招くスタートアップ期間に直面する可能性があります。さらに、スタートアップ期間はまた、投資対象ファンドのポートフォリオの分散レベルが、完全にコミットされたポートフォリオの中より低い可能性があるという特別なリスクを示します。投資対象ファンド投資顧問会社は、完全にコミットされたポートフォリオに移行するために様々な手法を採用する可能性があります。これらの方法は、部分的に市場判断に基づいています。これらの方法が成功するという保証はありません。

(後略)

参考情報

本項を以下のとおり更新します。

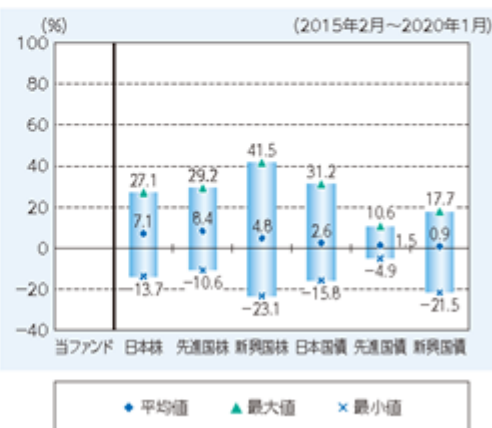
■参考情報

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

ファンドの年間騰落率および
分配金再投資1口当たり純資産価格の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



<各資産クラスの指数について>

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込)
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込) (米ドルベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込) (米ドルベース)
 日本国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (日本) (米ドルベース)
 先進国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (除く日本) (米ドルベース)
 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (米ドルベース)

※日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算しております。

※上記指数は、FactSet Research Systems Inc. (FactSet Research Systems Inc.は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込) を株式会社東京証券取引所から、MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込) (米ドルベース) をMSCI INC.から、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込) (米ドルベース) をMSCI INC. から、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (日本) (米ドルベース) をJPMorgan Chase & Co.から、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (除く日本) (米ドルベース) をJPMorgan Chase & Co.から、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (米ドルベース) をJPMorgan Chase & Co.から、それぞれ取得しているとのことです。なお、各指数に係る著作権、知的財産等の一切の権利は当該指数開発者等に帰属しております。)より取得しています。当ファンドおよびクレディ・スイスは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、その騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

4 手数料等及び税金

(3) 管理報酬等

<訂正前>

(前略)

報酬代行会社報酬

(中略)

報酬代行会社報酬は、1年を365日とした日割計算により計算され、当初の期間のみについては当初クロージング日、その他の期間については毎四半期の最終日(以下それぞれ「報酬計算日」といいます。)から(同日を除きます。)、最終の期間以外のすべての期間については次回の報酬計算日、最終期間については最終買戻日または当該日が評価日ではない場合直前の評価日(以下「最終評価日」といいます。)まで(同日を含みます。)に発生する金額が四半期ごとに後払いされます。

(中略)

(5) 課税上の取扱い

(中略)

日本

2019年4月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

(中略)

ケイマン諸島

ケイマン諸島の政府は、現在の法律に基づき、ファンドまたは受益者に対する一切の所得税、法人税、キャピタル・ゲイン税、遺産税、相続税、贈与税もしくは源泉徴収税を課しません。ケイマン諸島は、(トラストに係る受託会社へなされるすべての支払いまたは受託会社が行うすべての支払いに適用される)いかなる国との二重課税回避条約の当事国でもありません。本書提出日付現在、ケイマン諸島には一切の為替管理が存在しません。

(後略)

<訂正後>

(前略)

報酬代行会社報酬

(中略)

報酬代行会社報酬は、1年を365日とした日割計算により計算され、当初の期間のみについては2019年7月9日(以下、「当初クロージング日」といいます。)、その他の期間については毎四半期の最終日(以下それぞれ「報酬計算日」といいます。)から(同日を除きます。)、最終の期間以外のすべての期間については次回の報酬計算日、最終期間については最終買戻日または当該日が評価日ではない場合直前の評価日(以下「最終評価日」といいます。)まで(同日を含みます。)に発生する金額が四半期ごとに後払いされます。

(中略)

(5) 課税上の取扱い

(中略)

日本

2020年1月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

(中略)

ケイマン諸島

ケイマン諸島の政府は、現在の法律に基づき、ファンドまたは受益者に対する一切の所得税、法人税、キャピタル・ゲイン税、遺産税、相続税、贈与税もしくは源泉徴収税を課しません。ケイマン諸島は、(トラストに係る受託会社へなされるすべての支払いまたは受託会社が行うすべての支払いに適用される)いかなる国との二重課税回避条約の当事国でもありません。2019年6月7日現在、ケイマン諸島には一切の為替管理が存在しません。

（後略）

5 運用状況

< 訂正前 >

ファンドは、2019年7月9日から運用を開始します。

（中略）

（２）投資資産該当事項ありません。

（後略）

< 訂正後 >

管理会社が管理するファンドの運用状況は次の通りです。

（中略）

（２）投資資産投資有価証券の主要銘柄（2020年1月末日現在）

	銘柄	発行 場所	種類	保有数	額面価格 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	ピムコ・ バミュー ダ・ロー・ デュレー ション・ インカム・ ファンド（ク ラスB（米 ドル）ク ラス）	バミュー ダ諸島	投資信 託受益 証券	3,110,334.47	100.45	312,426,743.73	102.33	318,280,526.32	99.6

< 参考情報 >

ファンドの投資対象であるピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンドのクラスB（米ドル）クラス（以下「投資対象ファンド」といいます。）が投資している投資有価証券について、2020年1月末日現在の組入上位10銘柄は以下のとおりです。

順位	銘柄（上位10銘柄）	国・地域	資産区分	利率	償還期限	比率 (%)
1	FNMA TBA 4.0% MAR 30YR	アメリカ	米国政府系モー ゲージ証券	4.00%	2050年 3月12日	14.60%
2	FNMA TBA 2.5% FEB 30YR	アメリカ	米国政府系モー ゲージ証券	2.50%	2050年 2月12日	10.00%
3	FNMA TBA 3.0% MAR 30YR	アメリカ	米国政府系モー ゲージ証券	3.00%	2050年 3月12日	6.40%
4	GNMA II TBA 4.0% MAR 30YR JMBO	アメリカ	米国政府系モー ゲージ証券	4.00%	2050年 3月23日	3.50%
5	CSMC 2011-13R 4A2 WM37 WC4.1739	アメリカ	米国非政府系モー ゲージ証券	3.61%	2037年 7月27日	1.70%

6	TPMT 2019-4 A1 144A	アメリカ	米国非政府系モー ゲージ証券	2.90%	2059年 10月25日	1.50%
7	FNMA TBA 2.5% MAR 30YR	アメリカ	米国政府系モー ゲージ証券	2.50%	2050年 3月12日	1.30%
8	ACLO 3A AR 3MEUR + 67BP 144A	フランス	先進国債券(除く 米国)	0.67%	2030年 4月16日	1.20%
9	AYRES 2005-1A A1A 3MLIB+27BP 144A	アメリカ	証券化商品(除く 住宅ローン担保証 券)	2.16%	2045年 12月8日	1.10%
10	CWALT 2005-72 A1 1MLIB+27	アメリカ	米国非政府系モー ゲージ証券	2.20%	2036年 1月25日	1.10%

投資不動産物件

該当事項ありません（2020年1月末現在）。

その他投資資産の主要なもの

該当事項ありません（2020年1月末現在）。

（後略）

第2 管理及び運営

1 申込（販売）手続等

（1）海外における販売手続等

<訂正前>

受益証券は、当初、当初申込期間中に、発行価格で投資者に募集され、最低発行額に従い、当初クロージング日（以下に定義します。）に発行されます。

当初クロージング日以降、受益証券は、最低申込みに従い、各取引日に、受益証券1口当たり純資産価格と同額で、投資者による募集に供されます。

受益証券1口当たり純資産価格は当該取引日（当該取引日が評価日ではない場合には直前の評価日）において計算されます。募集の単位は1口以上1口単位とします。募集口数の総額は、0.005を切り上げて、小数点第2位に四捨五入します。申込手数料はかかりません。報酬代行会社と販売会社の間における販売手数料契約に従って、報酬代行会社から販売会社に対して受益証券の購入に際して受領する各申込額の2.00%が支払われます。報酬代行会社が調達し、前払いしたこの支払いを回収するために、毎日発生する販売管理報酬および（場合によっては）受益証券の途中買戻し時に課される条件付後払い販売手数料を受領する権限が報酬代行会社に与えられ、そのため、これらの金額を受益証券が負担することになります。

「最低発行額」とは、100万米ドルまたは管理会社が独自の裁量により決定するその他の額のことをいいます。当初申込期間中の発行額の総額が最低発行額を下回った場合、受益証券を発行しないことを管理会社が独自の裁量により決定することができます。

「最低申込み」とは、投資家1人当たり1口をいい、受益証券は、1口以上1口単位で申込みすることができます。申込みは、管理会社の単独の裁量により、その全部または一部が受け付けられ、または拒否されることがあります。

当初申込期間

投資者は、管理事務代行会社に、当初申込期間中、英文目論見書補遺別紙の形式の記入済みの申込書（および申込書に記載されるかかる投資者の身元を証明する書類および購入代金の出所）を当初申込期間の最終日の午後5時（東京時間）まで、または管理会社が独自の裁量で決定する時間または／および日付までに送付することにより受益証券を購入することができます。

購入代金は、2019年7月9日または管理会社が受益証券についてその単独の裁量により決定するその他の日（以下「当初クロージング日」といいます。）の翌ファンド営業日またはそれ以前に、申込者名

義の口座からファンドの口座へ現金決済により電信送金で全額送金されなければなりません。支払いは米ドルでなければなりません。立替払いは認められません。不十分な申込書は、管理会社の裁量により、記入済み申込書の受理後の最初の取引日まで持ち越され、受益証券が関連する受益証券1口当たり純資産価格でかかる取引日に発行されます。

継続募集

当初クローリング日以降に受益証券の購入を希望する投資者は、管理事務代行会社に、受益証券の購入のための記入済みの申込書または簡易化した申込書（場合による）（およびあらかじめ提供されていない場合は、申込書に記載されるかかる投資者の身元を証明する書類および購入代金の出所）を関連する取引日の午後5時（東京時間）まで、または管理会社が独自の裁量で決定するその他の時間または/および日付までに受領するように送付しなくてはなりません。不十分な申込書は、管理会社の裁量により、記入済み申込書の受理後の最初の取引日まで持ち越され、受益証券が関連する受益証券1口当たり純資産価格でかかる取引日に発行されます。

（後略）

<訂正後>

受益証券は、最低申込みに従い、各取引日に、受益証券1口当たり純資産価格と同額で、投資者による募集に供されます。

受益証券1口当たり純資産価格は当該取引日（当該取引日が評価日ではない場合には直前の評価日）において計算されます。募集の単位は1口以上1口単位とします。募集口数の総額は、0.005を切り上げて、小数点第2位に四捨五入します。申込手数料はかかりません。報酬代行会社と販売会社の間における販売手数料契約に従って、報酬代行会社から販売会社に対して受益証券の購入に際して受領する各申込額の2.00%が支払われます。報酬代行会社が調達し、前払いしたこの支払いを回収するために、毎日発生する販売管理報酬および（場合によっては）受益証券の途中買戻し時に課される条件付後払い販売手数料を受領する権限が報酬代行会社に与えられ、そのため、これらの金額を受益証券が負担することになります。

「最低申込み」とは、投資家1人当たり1口をいい、受益証券は、1口以上1口単位で申込みすることができます。申込みは、管理会社の単独の裁量により、その全部または一部が受け付けられ、または拒否されることがあります。

受益証券の購入を希望する投資者は、管理事務代行会社に、受益証券の購入のための記入済みの申込書または簡易化した申込書（場合による）（およびあらかじめ提供されていない場合は、申込書に記載されるかかる投資者の身元を証明する書類および購入代金の出所）を関連する取引日の午後5時（東京時間）まで、または管理会社が独自の裁量で決定するその他の時間または/および日付までに受領するように送付しなくてはなりません。不十分な申込書は、管理会社の裁量により、記入済み申込書の受理後の最初の取引日まで持ち越され、受益証券が関連する受益証券1口当たり純資産価格でかかる取引日に発行されます。

（後略）

（2）日本における販売手続等

<訂正前>

日本においては、本書「第一部 証券情報 -（7）申込期間」に記載される期間中、本書「第一部 証券情報」に従って日本における販売会社により取扱いが行われます。各取引日の午後3時（東京時間）までに申込みが行われ、かつ日本における販売会社所定の事務手続が完了したものを、当該取引日の申込みとして取り扱います。継続申込期間は、かかる期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。販売の単位は1口以上1口単位です。

（後略）

<訂正後>

日本においては、本書「第一部 証券情報 -（7）申込期間」に記載される期間中、本書「第一部 証券情報」に従って日本における販売会社により取扱いが行われます。各取引日の午後3時（東京時間）までに申込みが行われ、かつ日本における販売会社所定の事務手続が完了したものを、当該

取引日の申込みとして取り扱います。申込期間は、かかる期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。販売の単位は1口以上1口単位です。

（後略）

第三部特別情報

第 1 管理会社の概況

1 管理会社の概況

(1) 資本金の額

< 訂正前 >

2019年 4 月末日現在、管理会社の払込済み資本金は735,000米ドル（約8,221万円）です。

過去 5 年間に於いて、主な資本金の額の増減はありません。

< 訂正後 >

2020年 1 月末日現在、管理会社の払込済み資本金は735,000米ドル（約8,016万円）です。

過去 5 年間に於いて、主な資本金の額の増減はありません。

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

（ケイマン諸島に設立された有限会社）

取締役会への独立監査人の報告書

意見

当監査法人は、4ページから18ページに記載するクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「会社」という。）の2018年12月31日現在の財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度の損益およびその他の包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の概要を含む財務諸表に対する注記から構成される財務諸表について監査を行った。

当監査法人の意見では、財務諸表は、2018年12月31日現在の会社の財政状態ならびに同日に終了した事業年度の財務実績およびキャッシュ・フローについて、国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠した正確かつ公正な表示を行っている。

監査意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準（「ISA」）に従い監査を実施した。同基準のもとでの当監査法人の責任については、報告書内の財務諸表の監査に対する監査人の責任の項で詳しく説明している。当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会が定める職業会計士の倫理規定（「IESBA基準」）ならびに当監査法人による財務諸表の監査に適用されるケイマン諸島における倫理要件に従い、会社から独立しており、また、当監査法人は、IESBA基準に従い、その他の倫理的責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たと確信している。

財務諸表以外の情報およびそれに関する監査人の報告書

取締役はその他の情報について責任を有する。その他の情報は、財務諸表および当監査法人によるそれに関する監査人の報告書以外の年次報告書に含まれるすべての情報から構成される。

財務諸表に関する当監査法人の意見は、その他の情報を対象にはしておらず、当監査法人はそれに対していかなる種類の保証となる結論も表明しない。

財務諸表の監査に関する当監査法人の責任は、その他の情報を通読し、その中で、その他の情報が財務諸表または監査の中で当監査法人が得た知識に著しく矛盾していないか、または重大な虚偽記載と思われるものがないかを検討することである。

当監査法人が実施した作業に基づき、その他の情報に重大な虚偽記載があると結論づけられた場合、当監査法人はその事実を報告する義務を負う。この点について、当監査法人が報告すべき事項はない。

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

（ケイマン諸島に設立された有限会社）

取締役会への独立監査人の報告書（続き）

財務諸表に対する取締役の責任

取締役は、財務諸表をIFRSに準拠して正確かつ公正に表示されるよう作成すること、および、取締役が必要と判断する内部統制によって、不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、重大な虚偽記載のない財務諸表の作成を可能にすることに責任を有している。

財務諸表の作成にあたり、取締役は、会社が継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を必要に応じて開示し、継続企業の前提に基づき会計処理を行う責任を有している。ただし、取締役が会社の清算もしくは事業停止の意図を有する、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、全体としての財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得ること、および当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することである。本報告書は、当監査法人の合意された業務条件に従い、全体的に会社への提出を目的として作成され、その他の目的を持つものではない。当監査法人は、本報告書の内容に関してその他の者に対する責任または義務を負うものではない。

合理的な確証は、高水準の保証ではあるものの、重大な虚偽記載がある場合に、ISAに従い実施される監査で必ずそれらを発見することを約束するものではない。虚偽記載は、不正行為または誤謬により生じる場合があり、個別にも全体的にも、これらの財務諸表に基づき行われる利用者の経済的判断に影響を及ぼす可能性があるとは合理的に予想できる場合に重大な虚偽記載とみなされる。

ISAに従い実施する監査の一環として、当監査法人は監査を通して専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を維持する。また、当監査法人は、

- 不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、財務諸表の重大な虚偽記載に関するリスクを特定、評価し、これらのリスクに対応する監査手続きを計画および実施し、意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正行為による重大な虚偽記載の未発見は誤謬による虚偽の未発見よりもリスクが高い。不正行為には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化を伴う可能性があるためである。

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

（ケイマン諸島に設立された有限会社）

取締役会への独立監査人の報告書（続き）

財務諸表の監査に対する監査人の責任（続き）

- 状況に応じた適切な監査手続きを策定するために、監査に関連する内部統制を理解するが、これは会社の内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。
- 採用された会計方針の適切性および取締役による会計上の見積りと関連する開示の合理性を評価する。
- 取締役による継続企業の前提に基づく会計処理の適切性について、および、入手した監査証拠に基づき、会社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性の有無について結論を述べる。当監査法人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において財務諸表の関連する開示事項を参照する必要がある。かかる開示事項に不備がある場合は当監査法人の意見を変更することが要求される。当監査法人による結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来的な事象または状況により、会社が継続企業として存続できなくなる場合がある。
- 開示事項を含む財務諸表の全体的な表示、構成および内容、ならびに財務諸表が基礎となる取引および事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

当監査法人は、他の事項と合わせ、監査の計画範囲および時期、ならびに監査の過程で特定された内部統制の重大な不備などを含む重要な監査結果について取締役に通知する。

公認会計士

プリンスビルディング8階

チャーター・ロード10

香港、セントラル

[次へ](#)

Independent auditor's report to the board of directors of
Credit Suisse Management (Cayman) Limited
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

We have audited the financial statements of Credit Suisse Management (Cayman) Limited (the "Company") set out on pages 4 to 18, which comprise the statement of financial position as at 31 December 2018, the statement of profit and loss and other comprehensive income and the statement of changes in equity, the statement of cash flow for the year then ended and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2018 and of its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standard ("IFRS").

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We are independent of the Company in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants Code of Ethics for Professional Accountants ("IESBA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Information other than the financial statements and auditor's report thereon

The directors are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the annual report, other than the financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information; we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Independent auditor's report to the board of directors of
Credit Suisse Management (Cayman) Limited (continued)
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Responsibilities of the directors' for the financial statements

The directors are responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRS and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. This report is made solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the Audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.

Independent auditor's report to the board of directors of
Credit Suisse Management (Cayman) Limited (continued)
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements (continued)

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Certified Public Accountants

8th Floor, Prince's Building
10 Chater Road
Central, Hong Kong

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。